

2020年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和2年2月27日

御殿場市長 若林 洋平

提案全体のタイトル	世界遺産富士の麓のSDGs交流都市「GOTEMBA」
提案者	御殿場市
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

（1）地域の実態

（地域特性）

御殿場市は、富士山麓の高原都市であり、箱根方面・富士五湖方面への交通結節点に位置し、東名高速道路・新東名高速道路によりアクセス至便なことから製造業はじめ各分野の企業立地が進んでいる。

住民人口動態としては1989年度末（平成元）76,957名、2013年度末（平成25）に過去最多の89,318名、2017年度末（平成29）に88,494名と推移している。産業別人口では2015年度（平成27）に第1次産業が農業を主に2.6%、第2次産業が製造業中心に28.4%、第3次産業が卸売・小売業、医療・福祉、飲食店・宿泊業など66.4%となっている。この他、観光面では国内最大級のアウトレットモール等へ年間約1400万人の観光交流客が来訪している。

古来より富士山の風光明媚な眺望を有し、中世には荘園「大沼鮎沢御厨」が存立し、江戸初期には街道交通の際の休息所である御殿が設置された。明治期以降は避暑地・保養地として別荘が数多く建てられていた。来る2020年東京オリンピック・パラリンピックでは、自転車ロードレース競技大会の会場にも決定している。なお、夏の富士登山で知られる御殿場口新五合目では、清澄な大気環境を活かした星空観察会が行われている。

地域資源として、富士山への降雨降雪に由来するミネラル豊富な伏流水・湧水や、ワサビ、水かけ菜、御殿場コシヒカリ、みくりやそば、地ビール、ウイスキー等の「富士山の恵み」というべき産物が存在する。

（今後取り組む課題）

1. 本市の首都圏へのアクセスの良さ、世界遺産富士山の麓という世界への発信力を活かし、Society5.0に対応した最先端技術等の実証実験フィールドの場としての活用を促進することで、本市へ企業誘致及びMICEを促進する。
2. 富士山麓及び箱根山系の良好な自然環境や地域資源を保全しつつ活用し、再生可能エネルギー活用等による持続可能な地域社会づくりを実現する。
3. 富士山麓の良好な自然環境の下で人間力の再生を促進し、引きこもり・ニート・障がい者など地域で眠っている人材を磨き上げ、就労人口増加を実現する。本市は、企業誘致が盛んなものの有効求人倍率が高く人手不足という課題がある。
4. 富士山と箱根山系の間に市域が広がるため、平時より地表変動や環境変化を点検・監視することで、地域の強靱性向上及び防災・減災対策に役立て、市民・企業・来訪者に

安心安全を提供する。

(2)2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

富士山と箱根の間にある良好な自然環境、地域資源を生かした、技術やノウハウの開発を盛んに企業、研究機関、地元企業等が行うことで各種産業が集積し、本市発の最先端技術を世界中に普及することで企業等の利益を向上させ、MICEを促進すること等を通じて地域経済の活性化を実現する。

1 世界への先端技術発信地「GOTEMBA」

富士山の麓という発信力の強さ、首都圏へのアクセスの良さを生かした企業、研究機関の先端技術実証フィールドとして、地元企業や地域資源を生かした技術の開発を盛んに行い、各種産業が集積する都市が実現している。

2 富士山麓に広がる自然共生型産業都市“エコガーデンシティ”




産官学金連携による空間情報計測技術をはじめとした先端技術の活用と市民参画によって、良好で多様な自然環境の保全や再生可能エネルギー活用等が進み、自然共生型・低炭素型で地域資源を活用した持続可能な産業振興が実現している。

3 誰一人取り残されない、ダイバーシティ就労を実現する都市

青少年期からのSTEAM教育をはじめ、研修・能力開発の各種プログラム開発が進むことで、富士山麓の良好な環境のもと、引きこもり・ニート・障がい者等市民全てが能力を発揮して各々の適性に基づき働くダイバーシティ就労を実現している。

(3)2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8.5, 8.9	指標:有効求人倍率	
	現在(平成29年度):	2030年:
	1.92	-
	指標:観光交流客数(観光レクリエーション客数、宿泊客数)	
	現在(2018年3月):	2030年:
	14,259,758人	1500万人
 9.2, 9.b	指標:-	
	現在:	2030年:
	-	-
 17.16, 17.17	指標:-	
	現在:	2030年:
	-	-

先端技術開発・活用を促進していくことで、新技術開発の拠点都市としてさまざまな企業が集積し、それに伴い、企業関係者、視察者等MICEが増え、関係人口の増加が図られる。人材については、若者を含む引きこもりやニート、貧困世帯、障がい者等で就労に至る人数が増加し、企業の求人に応えるようにする。発信力のある企業等との連携により、本市で開発された新技術を国内のみならず世界へ発信していく。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 4.3, 4.4	指標:引きこもり・ニートなど支援により就労に至った累計人数	
	現在(2019年2月): 0人 ※市の就労支援窓口が 平成31年1月開設のため	2030年: 200人
 11.a, 11.b	指標:-	
	現在: -	2030年: -

引きこもりやニート、貧困世帯、障がい者等を含む全ての市民が、各々の適性に応じた就労に必要な技能を習得し、就労につながるよう支援を行う。市民、企業を含む全ての関係者が富士山と箱根山の間のこの地域で安心して過ごすことができるよう平時より地表変動や環境変化を点検・監視し、地域の強靱性向上及び防災・減災対策を行う。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 7.1, 7.a, 7.b	指標:バイオマスボイラーの公共施設への設置数	
	現在(2019年3月): 0基	2030年: 2基
 15.1, 15.2, 15.b	指標:年間間伐面積累計値	
	現在(2019年3月): 1744.51ha	2030年: 2404.51ha

市内に事業所を置く先端企業が構築した未利用材活用モデルを元に、バイオマス熱利用モデルを市内にて実践し、本市と同程度以上の森林規模を持つ他の自治体等に対しモデルを広げていく。また、本市はゼロカーボンシティ宣言をしていることから再生可能エネルギーによるエネルギーの地産地消や本市が誘致し静岡県東部で初めて整備される水素ステーションを活用した取組の実施などゼロカーボンに向けた取組を推進していく。

※添付資料参照

※改ページ

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2020～2022年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

① 誰もが安心して過ごせるまちづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 9.b	指標:-	
	現在: -	2022年: -
 11.b	指標:ドローン等を活用した防災訓練の実施回数	
	現在:(2019年3月) 0回	2022年: 3回

本市は富士山と箱根山系の間に市域が広がっており、各活火山の噴火や駿河トラフ・南海トラフ沿いや相模トラフ沿いで発生する地震等大規模災害が発生する可能性を秘めた土地柄であることから、防災、減災等に関する取組を積極的に進めていく。

・人工衛星観測データを用いた地殻変動等の監視

本市は国立研究開発法人宇宙航空開発研究機構(以下「JAXA」という。)と平成29年12月に人工衛星に係る校正検証及び衛星データ利用等に係る連携協力に関する基本協定を締結し、人工衛星観測データの活用を進めていることから、人工衛星観測データを活用した市域の地殻変動が分かるように色分けされた環境監視レポートを作成する。これを毎年作成し蓄積していくことにより、地殻変動の経年変化が明らかになる。火山の噴火や地震の予兆として地殻変動が見られることもあることから噴火や地震の研究にも役立つことができる。また、毎年状況を公表することで市民、企業等本市に関係する方々に対し、本市の安全性についての情報を提供する。




地殻変動が分かるように色分けされた環境監視レポート

・災害時のドローンを使った現場確認

本市は、箱根山系に土砂災害警戒区域を抱えており、過去にも被害が発生したことがあり、近年の短時間に多量の雨が降るような気象状況が頻発している中では、土砂災害等が起きる可能性に注意する必要がある。現在市職員がドローン操縦の国土交通省認定資格の取得を進めており、その資格を持った職員とドローン活用している企業が連携することで災害時にドローンを活用した現場確認や物資の輸送等の活用が見込まれる。

② 就労人口の確保

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 4.3, 4.4	指標: 引きこもり・ニートなど支援により就労に至った累計人数	
	現在(2019年2月): 0人	2022年: 40人以上
 8.5	※市の就労支援窓口が 平成31年1月開設のため	

本市は、企業誘致については、富士山というブランドや良好な環境を求めて企業が盛んに進出しているが、有効求人倍率が高く、人手不足となっている現状があることから、多様なステークホルダーと連携して就労人口の確保に取り組む。

・ダイバーシティ就労支援

平成31年1月より、若者を含む引きこもり・ニートやその保護者を対象に、専門スタッフによる就労相談に関する総合的な窓口を設置している。

(電話相談は24時間 365日、窓口相談は週1回実施)

これを貧困世帯・障がい者等にも拡大し、市内企業や支援機関との円滑なマッチングを図り、各々の適性に応じたダイバーシティな就労を支援する。

実施にあたっては、引きこもり・ニートに対する人材育成・就労支援に実績を持つ市内の株式会社ノースゲイトと連携した事業を行う。

平成30年度 御殿場市要就労支援者相談窓口

家族だけで
耐まないで!

御殿場市 引きこもり就労支援

1月9日より 電話相談・相談窓口を設置します

要就労支援者(引きこもり・ニート等)が自力で就労活動することが困難な方及びその保護者に対して、より円滑に支援機関や市内企業とのマッチングを図るため、専門スタッフを置き就労相談に関する総合的な窓口を設置します。

(引きこもりとは)
 ● 人間関係が上手くいかない
 ● 知識やスキルが足りない
 ● 社会と繋がりが持てない

(若年無業者(ニート)とは)
 ● 職業に馴染めなかった
 ● 転職活動が上手くいかなかった

引きこもり、ニートともに、そのままの期間が長引くと相談が難しいことが懸念されています。早期に対応し適切な支援に繋いでいきます。

電話相談

まずは悩みや困っていることを相談してください。



相談窓口

カウンセリングを行い、支援方法を考えます。



**さまざまな
支援に繋がります**



お気軽にご相談ください
 私たちが就労支援のお手伝いをします
 【〒4130202 御殿場市 東区 東町1丁目】

電話相談 TEL 090-7857-2199
 24時間 365日いつでも対応いたします。
※お休みの日は留守です。

相談窓口 毎週水曜日 9:30~16:00
 御殿場市役所 東区1階 会議室





〒4130202 御殿場市 東区 東町1丁目

平成 31 年1月から実施している引きこもり・ニート就労支援

・近隣市町による就労人口の創出

近隣市町とは現在も様々なかたちで連携をしているが、特に近隣の神奈川県足柄上郡山北町と協定を締結し、連携して就労人口の創出を行っていく。具体的には山北町で行われる合同企業ガイダンスに市内企業が参加したり、山北町内の公共施設への就職情報等の配架を行うことを通じて就労人口を創出していく。

③ 持続可能な公共交通の実現

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 11.2	指標: JR御殿場駅の乗降客数(一日平均)	
	現在(2019年3月): 9,762人	2022年: 10,000人
	指標: 路線バス(市内日常生活交通)の年間利用者数	
	現在(2019年3月): 781,430人	2022年: 80万人
 9.b	指標: 次世代モビリティの導入台数	
	現在(2019年3月): 0台	2022年: 3台
 11.2		

各業種の企業を誘致し、人材を市内のみならず市外から確保し、さらにMICE等を促進することで関係人口を増加させていくためには、公共交通をはじめとした移動手段の確保が重要となってくる。近年全国的に公共交通は縮小傾向にあるが、これを将来にわたって維持、拡大していくための方策を取っていく。

・JR御殿場線の利便性向上

JR御殿場線沿線市町による「御殿場線利活用推進協議会」を組織し、JR御殿場線の利便性向上に向けて、JR東海、JR東日本、小田急電鉄等へ要望活動を行っている。また、沿線地域活性化事業として、鉄道事業者と連携して御殿場線に乗って観光交流客を呼び込む取組を実施しており、毎年桜の季節にはJR東海、小田急電鉄と連携して「御殿場さくらまつり号」を運行していただいたり、地域をPRするチラシを東海道新幹線駅を含む各駅へ配架いただいたりしており、今後も鉄道事業者と連携した取組を行っている。

・路線バスを地域で育てる活動

本市では、年々減少していた路線バスの利用者数に歯止めをかけるために路線バスを地域で育てる運動を展開している。具体的には「市民一人年3回路線バスに乗りましょう」と呼び掛けるもので、これは路線バス事業者から「路線バスの赤字額は市民一人当たりで考えると1,000円程度であり、1回の平均利用料金が300円程度なので1年に3回市民全員が乗っていただければ市内バス路線の赤字が無くなる」という話があったことをきっかけ

に取組が始められたもので、持続可能な公共交通の実現のためにはまずは地域の住民が利用しなければ成立しないということをつかりやすく訴え、路線バスの利用を促進している。平成30年度から実施しており、平成30年度利用者実績は前年度と比べて約17,000人の利用者増となった。今後も路線バス事業者と連携した利用促進の取組を進め、持続可能な路線バスのあり方への転換に取り組んでいく。

・次世代モビリティを活用した交通利便性の向上

本市は、市内各地域に小さな集落が点在しており、市街地から離れた地域においては、バスはあってもバス停までの距離が遠かったり、坂道となっているなど公共交通の利便性が低いエリアがある。そのエリアに超小型電気自動車を導入して最寄りのバス停までの移動手段を確保することで、路線バスの確保維持をあわせて図っていく。

(2)情報発信

(域内向け)

市民をはじめ、市内の企業団体等にSDGsに対する理解を醸成していくことはSDGsを推進するにあたって非常に重要である。市内におけるSDGsの理解を促進するため、既に市HPにSDGs専用のページを開設している。また、市で行っているさまざまなSDGsに関連する取組はfacebook等SNSの活用や、市内全戸に配布される市広報紙にも記載し情報発信している。

新たな取組としては、国内の大学でSDGsの取組ナンバー1に評価される、京都大学の大学院地球環境学堂と連携し、SDGsの市民向けハンドブックを作成し市内全戸へ配布する。また、SDGsに対する取組を進めているNPO法人等にイベントの際にSDGsについての啓発に協力していただく等、イベントの中で配布することで、よりSDGsに対する理解が促進されるものと考えられる。

さらに、市内中小企業を含めた本市のSDGs官民連携プラットフォームである、「御殿場SDGsクラブ」(会長:御殿場市長、副会長:御殿場市商工会長ほか)を創設し(令和2年3月8日)、その中でもSDGsに関する研修会を実施し、理解の醸成を図る。また、市民向け啓発イベントを実施し、市民の理解を醸成する。

(域外向け(国内))

SDGsに関連した取組については前述のとおり、さまざまな媒体を利用して発信を行っているが、2017年9月に包括連携協定を締結し、2019年6月とともに「ECO&SDGsアクション宣言」を行った株式会社リコー、KDDI株式会社等本市は発信力のある企業と連携していることから、そうした企業からSDGs関連事業をはじめとした活動の発信を行っていただいている。その結果国内各方面からSDGsの取組に対するヒアリングや提案をいただ

ている状況である。また、2019年10月、国内最大級のアウトレットモールである、御殿場プレミアムアウトレットを運営する三菱地所・サイモン株式会社及び東京都の大手町・丸の内・有楽町エリアの企業群約50社からなる、エコツェリア協会とSDGsの推進も含む包括連携協定を締結したため、連携して情報発信を行う。

2020年3月には、京都大学にて行われる「第3回京都大学“超”SDGsシンポジウム & 博覧会『プラスチックと持続可能性』」内で行われるパネルセッション「持続可能な地域の実現に向けて～2025万博コンセプトの具現化に向けて～」に参加し、海外も含めた域外に対し、SDGsを大きなテーマとしている、2025大阪万博を見据えた本市の取組について発信をしていく予定である。

※添付資料参照

また、近隣自治体とは各分野にわたる広域連携団体を組織していることからその中でSDGsに関する取組等を本市から近隣自治体に発信している。

（海外向け）

上述の連携協定を踏まえて、国内最大級のアウトレットモールである御殿場プレミアムアウトレット（年間1000万人来場、うちインバウンド約20%。2020年4月に80店舗増設し、国内最大となる。）と連携し、わが国及び本市のSDGsに関する情報発信を行う。具体的にはプレミアムアウトレット内「御殿場コミュニケーションコーナー」等を活用する。このほか、前述した株式会社リコー等は海外メディアとのつながりもあることからそういった企業等を通じて情報発信を行っていく。

また、東京オリンピック開催期には、持続可能性に配慮したオリンピック運営（本市にて自転車ロードレース競技開催）やスポーツイベントのあり方について情報発信する。

JICA-JAXA連携研修により開発途上国の研修生を受け入れ、衛星監視による森林保全プロジェクト「JJ-FAST」に協力するとともに、わが国及び本市のSDGsに関する情報発信を行う。

(3) 普及展開性(自治体 SDGs モデル事業の普及展開を含む)

(他の地域への普及展開性)

自治体SDGsの推進に関する取組は、① 誰もが安心して過ごせるまちづくりに関連した事業は、活火山等を近隣に持つ自治体は多数あるため、そういった自治体への普及が可能であり、②就労人口の確保に関連した事業においても引きこもり・ニートの就労については全国で問題となっており、普及展開性が高いものと考えられる。③ 持続可能な公共交通の実現についても同様で、公共交通の確保維持に悩まされている自治体は地方を中心に多くあることから本市の取組を全国に広げたいと考えている。

(自治体SDGsモデル事業の普及展開策)

共同して実証実験等を行っている発信力のある企業・団体と連携して研究会等で発表を行い、普及を図ってきた事例があるので、同様のかたちで進めていくほか、市全体の取組を静岡県が進める、ふじのくにフロンティアを拓く取組の認定エリアとなっていることから静岡県の発信力も使い、発信を行っていく。

※添付資料参照

このほか、本市の取組はさまざまな自治体で活用できる、普及展開性の高い事業が多いことから、前述の近隣自治体と構成する協議会等広域連携団体の中で発信し、徐々にモデル事業の普及展開を進めていく。

※改ページ

1.3 推進体制

(1)各種計画への反映

1. 御殿場市総合計画

「御殿場市総合計画」(計画期間:2016~2025年度)に関して、2019年度~2020年度にかけて策定される後期基本計画(計画期間:2021~2025年度)にSDGsを反映させる。具体的には冒頭文にSDGsについて明記する。また、毎年度行っている総合計画の事業評価にSDGsアイコンを入れ、視覚的にSDGsが分かるようにしている。

事業整理シート

事業名	エコガーデンシティ推進事業		管理番号	8101-050	
所 属	企画部 企画プロジェクト課		事業計画	一般会計	2 1 2

●事業の種別と位置づけ

事業期間	10/1年度	～	10/4年度	持続可能な開発目標(SDGs)貢献種別
基本計画上の位置づけ	施策番号	5-1-1	施策名	新・省エネルギーの導入推進
	推進計画	6-1-2	施策名	環境資源を生かした良好な景観の形成
関係部署での位置づけ	御殿場市エコガーデンシティ推進			
SDGsへの貢献度	目標	気候と社会基盤の構築をつくらう		 
	目標	つくる実行 つながる実行		

●事業の目的

目的	産業革命の進捗と気候変動により、食糧供給を圧迫し、困窮と貧困のさらばつくりを加速すること、海面上昇エネルギー転換など環境政策対策、物の脱力・ブランド力やゼロアップライク向上、産業廃棄物削減入り人口増加など地域経済活性化を推進することを目的とする。
対象	全市域・全市民
手段	良好な自然環境や地産地消を活かし、市エコガーデンシティ推進協議会において関係団体・企業や有識者と連携を図りつつ、産業革命促進による環境対策や普及啓発等を推進する。A(人工知能)やIoT(モノのインターネット)など先端技術の活用による公益増進も図っている。
山手産業推進の事業評価項目	①グリーン産業の最先端化や教育普及の推進フィールド設置と緑豊かな山系の景観形成②イオンスーパーシステム構築と農産物や水の供給対策によるブランド構築③消費向けフォーマム開発とマイクロ水力発電施設設置等により市民の環境意識が向上し、自然への関心も増加。
事業の背景、経費算定の根拠	①第27年度予算の執行状況確認②エコシティ推進協議会を推進的に解消し、対策委員会に拡大し、関係団体など関係分野と連携を進めるため、平成29年度に産業革命によるエコガーデンシティ推進協議会を設立し定款や市民団体等の意見聴取を行っている。平成31年3月にはエコガーデンシティ(環境エネルギー)に主幹団体の地位を向上させた。
PDCAサイクル(PDCA-III)	先進的な企業・団体との協定に基づき技術開発に協力し、都市のブランド力向上を図るとともに、人材育成・国際化対応・高度人材などが分野の課題解決のための役割分担に取り組んでいる。環境・経済・社会を統合的に向上するSDGsの理念を導入し、地方創生や地域経済活性化につなげている。令和3年7月に富士山景観地帯活用プロジェクトが地域再生計画策定を要した。

●事業計画(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
事業内容	エコガーデンシティ推進協議会事業(先地技術活用の実証実験等) 富士山景観地帯活用プロジェクト(伏拝、桜等緑地)	エコガーデンシティ推進協議会事業(先地技術活用の実証実験等) 富士山景観地帯活用プロジェクト(駐車施設)	エコガーデンシティ推進協議会事業(先地技術活用の実証実験等) 富士山景観地帯活用プロジェクト(観望台整備)	
事業費	3,000	3,000	3,000	9,000
財 源	国 庫			0
	道 庫			0
	県 庫			0
	市 債			0
	財 源			0
	負担			0
	小 計			
計 画	2,000	2,000	2,000	6,000
その他				0
一 般	1,000	1,000	1,000	3,000

総合計画の事業評価シート

2. 御殿場市まち・ひと・しごと創生総合戦略

2019年度前半に御殿場市まち・ひと・しごと創生推進本部を開催し、各施策の事業評価にSDGsを反映させている。

3. 御殿場市SDGs推進指針

SDGs達成に向けた取組を推進することは、地方創生・地域活性化に大きく資するものであることから、本市の今後のSDGsの取組に対する方向性を定めた御殿場市SDGs推進指針を作成した。SDGsの国における動向について、本市におけるこれまでの取組とSDGsの関連について、各種計画への反映を含めた今後の取組についてまとめている。

※添付資料参照

4. 第二次御殿場市環境基本計画

第二次御殿場市環境基本計画(兼御殿場市地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編))に関して、毎年度の事業評価に合わせて、SDGsを反映させる。

5. 御殿場市エコガーデンシティ構想

平成30年7月に策定され、先端技術も活用しながら優れた環境と景観のまちづくりを進めることを通じて、「持続可能な地域社会を築き、わが国や世界のSDGs達成に向けた取組に貢献する」旨を明記し、各プロジェクトにSDGsのアイコンを入れている。

※添付資料参照

(2) 行政体内部の執行体制

御殿場市SDGs推進本部

【役割】 御殿場市SDGsに関する意思決定機関

【体制】 本部長：市長（最高総括責任者）

副本部長：副市長2名 本部員：教育長及び各部長13名 以上17名

各分野の取組とSDGs推進に
関する動向を踏まえて取組原案作成



各分野の関連団体・企業と連携した
取組推進について指示

御殿場市SDGs推進幹事会

【役割】 課長級から構成される実働的な推進機関。各課の関連組織を通じて市民・事業者・団体へ普及啓発し、市民参加と産官学金の連携により取組を推進。

【体制】 幹事長：未来プロジェクト課長（全体及びゴール9・12・17の総括）

副幹事長：企画課長（総合計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略）

幹事：魅力発信課長（市民への広報・普及啓発）、財政課長（財政）、

2020オリンピック・パラリンピック課長（東京オリ・パラ関連）、

社会福祉課長（ゴール1総括）、農政課長（ゴール2総括）、

健康推進課長（ゴール3総括）、学校教育課長（ゴール4総括）、

市民協働課長（ゴール5総括）、上水道課長（ゴール6総括）、

環境課長（ゴール7・13・14総括）、商工振興課長（ゴール8総括）、

くらしの安全課長（ゴール10総括）、都市計画課長（ゴール11総括）、

農林整備課長（ゴール15総括）、総務課長（ゴール16総括）

【御殿場市のSDGs推進体制】

(市長の役割)

推進本部長である市長は、施政方針演説をはじめあらゆる場面でSDGsの推進について言及し自ら旗振り役となる。SNSを含む各種メディアを活用し積極的に市民へ情報発信し、各種団体や企業との会議の場でも連携と協力について直接呼びかける。

(セクター間の調整)

地域内の環境・社会・経済を統合的に改善するため、SDGsのゴールごとの総括課から構成される幹事会において、互いの取組の現状について報告し合い、問題点や課題が生じていないか意見交換して調整を図る。

なお、進捗管理に関しては、御殿場市総合計画(まち・ひと・しごと創生総合戦略)の各

指標に基づき進捗管理するとともに、自治体SDGsを推進するために本市独自のローカル指標を設定し進捗管理する。

(推進本部のここまでの経緯等)

令和元年5月に御殿場市SDGs推進本部を設置し、御殿場市がSDGsの推進を図っていくことを改めて確認し、「御殿場市SDGs推進宣言」を行った。

庁内のSDGsの推進に関しては、各課事業をSDGsのどのゴールに該当するのか施策調査を行い、特に関連の深い関係課を集めた幹事会においてとりまとめを行った。このほか部課長研修会において研修会を行い、統括職員向けにSDGsの説明会を実施しSDGsへの理解を醸成した。

令和元年12月に第2回のSDGs推進本部を開催し、「御殿場市SDGs推進指針」の策定、職員向けにSDGsの目標を要約したSDGsハンドブックを作成し、職員に対してSDGsの更なる理解を促進や普及促進に努めている。なお、ハンドブックの作成に当たっては、その内容について、小学生向けのSDGsノートを作成している、京都大学大学院地球環境学部の准教授に監修いただいた。

※添付資料参照



御殿場市SDGs推進宣言

御殿場市は、地域の多様な関係者とのパートナーシップにより、環境・社会・経済の調和のとれたまちづくりに率先して取り組むことで、世界遺産富士山のみもとにふさわしい持続可能な地域社会を築き、わが国や世界のSDGs達成に貢献することを宣言します。

令和元年 5月10日

御殿場市SDGs推進本部

本部長 御殿場市長 若林 洋平



御殿場市SDGs推進宣言

(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

本市では、優れた環境のまちづくりを推進し、産官学を中心に住民組織(自治会代表である御殿場市区長会)や地域金融機関6行、環境分野のNPO法人等が参画する、御殿場市エコガーデンシティ推進協議会を組織しており、この組織がコンソーシアムとなり、実証実験時のマッチング・意見交換や、産業団体への先端技術普及、青少年など市民への科学教育・環境教育の促進等がなされている。会長は御殿場市商工会会長であり、域内の中小企業等との連携や普及啓発をスムーズに行っている。

(1)住民

自治会代表である御殿場市区長会に協力いただき、実証実験場所の確保等の際に協力していただき、各ステークホルダーと地元との連携がスムーズに行われている。

(2)企業

①御殿場市商工会

加盟会員 1,552 を数える市内最大の産業団体であり、市内の中小企業連携に欠かせない存在である。商工会を巻き込むことで市内中小企業への情報発信がスムーズに行える上、さまざまな業種の中小企業が加盟しているため、市外からの連携依頼に対して一括して対応することができる。

②株式会社リコー環境事業開発センター

株式会社リコーはわが国企業で初めて「RE100」に加盟しており、日本経済新聞が発表した、「SDGs経営調査」において、総合格付けが最高評価の上位3社の1つである等環境に対する取組はいうまでもなく、SDGsに対する取組についても国内で先導的な役割を果たしている。

本市とは、平成 29 年9月に本市と包括的連携協定を締結しており、以前から本市の環境を生かした取組を実践いただいております、市内数か所の実証実験等を行っている。

令和元年6月には本市とともに「ECO & SDGsアクション宣言」を行い、ともにSDGsの推進についても連携して取り組んでおり、本市のSDGsの推進に欠かせない存在となっている。

今後は、引き続き本市と連携した事業等を行うほか、市内中小企業との技術リソースのマッチングを進めていただく予定となっている。



「ECO & SDGsアクション宣言」の様子(御殿場市役所市長公室)



ECO&SDGsアクション宣言

御殿場市と株式会社リコー 環境事業開発センターは、パートナーシップに基づき相互の人的・知的資源を活用し、世界遺産富士山のみもとにふさわしい持続可能な地域社会及び環境分野をはじめとするSDGsの実現のため、連携して行動することを宣言します。

令和元年6月17日

御殿場市SDGs推進本部

本部長 御殿場市長

若林 洋平

株式会社リコー

環境事業開発センター 事業所長

出口 裕一

ECO&SDGsアクション宣言

③三菱地所・サイモン株式会社及び一般社団法人大丸有環境共生型まちづくり推進協会(エコツェリア協会)

国内最大級のアウトレットモールである、御殿場プレミアム・アウトレットを市内において運営している。

以前から市と連携してアウトレットモール内に観光案内所を設置していただく等地域経済の発展に協力いただいていたが、令和元年10月に環境と共生する社会・経済の実現に向けてまちづくりを推進する団体である、一般社団法人大丸有環境共生型まちづくり推進協会(エコツェリア協会)と地方創生に関する包括連携協定を三者で締結した。

三菱地所・サイモン株式会社、エコツェリア協会と連携して大丸有エリア(大手町、丸の内、有楽町)と連携して市内企業のPRの実施、市内視察を実施するなど持続可能なまちづくりに向け取組を進める。



エコツェリア協会「CSV 経営サロン」視察

④KDDI株式会社

KDDI株式会社は、市と富士山におけるドローン山岳救助支援システムの実証実験を実施するなど連携をしており、平成30年11月には包括的連携協定を締結し、現在も富士山を利用した取組を中心に実証実験等の連携を進めている。富士山を生かした新技術の情報発信が期待される。



富士山で行っている実証実験の様子

(左:ドローン山岳救助支援システム 右:観光情報・翻訳タブレットサービス)

⑤静岡県トヨタ自動車販売店・トヨタレンタリース店・トヨタ部品共販店・トヨタL&F店

静岡県トヨタ自動車販売店・トヨタレンタリース店・トヨタ部品共販店・トヨタL&F店は、令和2年1月にTOYOTAグループにおける「全国初」の国内自治体モデルケースとして、「Society5.0を具現化するスマートシティの構築」を目的に掲げ、また、停電時におけるEV・FCVの活用による電源供給などを想定した防災及び災害時における協力等を盛り込んだ包括連携協定を締結した。今後は、FCVの活用や自動運転技術等市内での各種実証実験への協力等を行うほか、トヨタ自動車株式会社で実施する、「コネクティッド・

シティ」プロジェクトの実証場所である、「Woven City」の立地が本市の一部と裾野市であることから、その実証への協力等に静岡県トヨタ自動車販売店等と連携して取り組む。

このほか、セブンイレブンジャパンとSDGsの取組に関する全国初の協定(令和元年9月)、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社とSDGsの取組推進に関する協定(締結予定)等関連するさまざまな事業者と協定を締結し、各企業のそれぞれの分野において連携してSDGsに関連した取組を推進する。

(3)教育・研究機関

①一般社団法人 先端空間情報技術評価支援センター

ドローンや小型無人ヘリを活用した加藤学園御殿場キャンパス(土地の所有者は御殿場市)での各種実証実験を踏まえて、平成30年12月に市内に設立された教育・研究機関。千葉大学・東海大学・リモートセンシング技術センター等の学識者や航空測量会社が所属し、空間情報技術試験フィールドとして位置付けている加藤学園御殿場キャンパス(多様な地形要素を有する)においてドローン等無人機やロボット等先端技術に関する実証実験・研究開発・精度評価検証を行うとともに、市民・学生に対して先端技術にふれる場を提供し、技術者の育成に努めることを目的としている。

※添付資料参照

当センターとの連携により、環境保全をはじめ空間測量など社会的課題を解決するための技術の市内への普及が進み、地域におけるSDGsの取組が進展するとともに、市民への科学教育が進み、未来の技術者の育成につながるメリットがある。既に令和2年2月からドローンプログラミング支援員養成講座及びドローンプログラミング体験講座を実施している。

※添付資料参照



ドローンプログラミング教育支援員養成講座の様子



ドローンを活用した実証実験の様子

②JAXA(国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構)

本市の協力により、平成30年11月に富士山御殿場口登山道新五合目へ人工衛星校正検証用の新たなコーナーリフレクター(人工衛星からの電波の反射状況を確認することで搭載機器が正常に機能しているか確認する「校正・検証」の作業のための装置)が設置され、現衛星の運用及び次期先進レーダー衛星ALOS-4の開発に役立てられることとなった。本市とJAXAは基本協定を提携しており、人工衛星観測データの行政利用の推進及び、児童・生徒をはじめ市民に対する宇宙科学技術教育の推進に連携して取り組んでおり、今後も、防災・環境等の分野への衛星データ活用を進め、温暖化対策など環境保全の啓発を行うなど、本市SDGsの取組においても連携を進めていく。



本市の協力により富士山御殿場口に設置されたコーナーリフレクター



宇宙教育イベントの一例
だいち2号にうつろう
人工衛星観測データに写りこむ参加者

③慶應義塾大学SFC研究所

慶應義塾大学SFC研究所は、市内において最先端のドローンをはじめとした無人航空機のデモンストレーションイベントである、富士山UAVデモンストレーション2019を実施したことを契機として、ドローンを中心とする先端技術を活用した研究・教育活動を相互に協力することを目的とした、包括連携協定を本市と締結している。今後、慶應義

塾大学SFC研究所と共同で子ども達へのSTEAM教育や市民向けリカレント教育のノウハウを創出やドローン等の先端技術を活用した研究を相互に協力して進めていく。



協定締結式の様子



富士山UAVデモンストレーション2019

④北駿地区四校合同生徒会

御殿場市、小山町内にある四高校(御殿場高等学校、御殿場南高等学校、御殿場西高等学校、小山高等学校)による合同の生徒会で、年2回程度集まって情報交換等を行っている。御殿場市エコガーデンシティ構想に興味を持ち、平成31年1月に行われた四校合同生徒会において、市職員と生徒会役員の高校生と意見交換を行った。

その関わりをきっかけに、御殿場西高等学校では、有志の生徒が御殿場市エコガーデンシティ構想について学び、市に対して提言等意見交換を行った。

御殿場高等学校では、産学官連携による新たな価値の創造とSDGs推進及び地域創生への取組と題して、市の事業と連携した高校生のアイデアを活かした商品の開発を行い、SDGsの取組の推進及び地方創生に寄与する取組を模索している。具体的には、ボックスティッシュの蓋の部分だけを使い、丸めてつなぎ合わせることでハート型を作り、この作り方について、市内の新橋浅間神社が恋人の聖地に認定されたことから、恋人の聖地とも連携してSNS等高校生の情報発信力を用いて発信をすることで、今まで捨てられるしかなかったボックスティッシュの蓋を活用して恋人の聖地に人を呼び込む、新たなビジネスモデルの創出に産学官連携して取り組んでいる。

引き続き、市内高校と連携した取組を進め、高校生の斬新なアイデアを活用した、SDGsの推進及び地方創生に取り組んでいく。



四校合同生徒会の様子



御殿場高等学校によるボックスティッシュの蓋を活用したデザイン

このほかに、教育・研究機関に関しては、市内に所在する国立中央青少年交流の家が独自にSDGs ACTION PLANを策定し、SDGsに関する取組を積極的に進めようとしている。こういった機関を巻き込み、さらにSDGsの普及を図っていく。

※添付資料参照

(4)NPO等の団体

①NPO法人エコハウス御殿場

「誰でも気軽に参加できる資源循環型社会の実現」等を目的として平成13年に設立されたNPO法人である。

市内において、「ecoまつり」や「省エネ講座」等市民向けのイベントを年数回実施しており、その中で市と連携して市民に対してSDGsの推進等を進めている。



エコハウス御殿場主催 eco まつりにおけるSDGs啓発の様子

2. 国内の自治体

(1) 富士山ネットワーク会議

世界遺産富士山の麓に所在する静岡県側の4市1町(本市・富士市・富士宮市・裾野市・小山町。山梨県側の富士吉田市がオブザーバー参加)が「富士山ネットワーク会議」を組織している。

各分野の行政課題について連携しており、環境や森林、産業振興についても部会を設置しているため、広域連携により富士山麓全体へSDGsの取組の波及が図られる。本市と隣接する裾野市・小山町も東京 2020 オリンピック・パラリンピック自転車ロードレース会場となっているため、連携して富士山麓での開催にふさわしく環境と持続可能性に配慮した大会運営協力に取り組む。

(2) 次世代モビリティ都市間ネットワーク

持続可能なまちづくりを進めていくため、超小型電気自動車等の多様な次世代モビリティに関する事業及び課題の共有を行い、規制緩和に向けた共同事業の実施等を通じて次世代モビリティの普及促進を図っていく組織である。

参画市町と連携して次世代モビリティを活用した持続可能なまちづくりを研究・情報共有・共同事業の実施を進めていく。

(3) 神奈川県足柄上郡山北町

本市から車で20分程度の距離にある町であり、ともにJR御殿場線が通る街であり、以前からJR御殿場線の利便性向上を目的とした、御殿場線利活用推進協議会において、御殿場市が会長、山北町が副会長として協議会を進めており、良好な関係を築いている。

今後2市町間で連携して関係人口の創出・拡大による地域の人材確保・活性化等を目的とした連携協定を締結予定であり、本市の課題である人手不足の解消に協力いただき、今まで静岡県、神奈川県とそれぞれで進められてきた事業等をそれぞれの良さを生かしながら進めることができ、相乗効果を生み出していくことができるようになる。

(4) 静岡県裾野市

本市の隣市であり、上述の富士山ネットワーク会議や御殿場線利活用推進協議会等様々な協議会をともに組織しており、以前から良好な関係を築いている。上述の次世代モビリティ都市間ネットワークに加入する際には、本市と裾野市との共同による実証実験等を見据えて同時に加入した。また、路線バスを地域で育てる活動においても本市と裾野市を跨るバス路線があることから活動への協力について呼びかけを行っている。

トヨタ自動車株式会社で実施する、「コネクティッド・シティ」プロジェクトの実証場所が本市の一部と裾野市であることから、2市で連携してプロジェクトへの協力等が想定さ

れ、今後も様々な面において連携していく。

3. 海外の主体

JJ-FASTと衛星技術を活用した熱帯林管理の研修を活用した連携

本市はJAXAと連携した取組を進めているところだが、JICAとJAXAの連携のもと、開発途上国の森林資源の保全及びそれを通じた生物多様性保全や気候変動対策への貢献を目的とした違法伐採による森林減少抑制施策に貢献する「熱帯林早期警戒システム(JJ-FAST)」の活用と関係者間ネットワーク構築を目指している取組に協力し、この研修における視察場所の提供及び本市の取組紹介等を平成30年度から行っている。研修のなかで本市の森林管理について、本市の取組について、研修参加者に紹介、説明を行っている。研修参加者は毎年東南アジア、アフリカ、南アメリカ等の20か国の熱帯林の管理を行う省庁・機関の職員であり、この取組を通じて本市の取組を世界に展開していく。



JJ-FAST研修の様子

(左:市長による御殿場市の紹介)

右:現地視察)

(4) 自律的好循環の形成に向けた制度の構築等

本市では、SDGsの取組を全市的に広げ、産官学金で連携した取組をさらに推進していくために「御殿場SDGsクラブ」を令和2年3月8日に設立する。初代会長には若林洋平御殿場市長、副会長には株式会社リコー環境事業開発センター所長、御殿場市商工会長に就任いただく。このクラブには本市に係る企業、教育・研究機関、NPO法人、市内金融機関に参画いただく。SDGsクラブでは、SDGsに対する理解の醸成や勉強会の開催、大企業や研究機関と市内中小企業との取組のマッチングやSDGsの理念に基づいた取組に対する金融機関との連携等情報交換を進めていく場とする。令和2年3月にキックオフイベントを行い、企業、教育・研究機関、NPO法人、市内金融機関のみならず、市民等に対しても理解を広げていく。

『御殿場SDGsクラブ』

キックオフイベント



2020.3.8 SUN
13:30 ~ 15:30

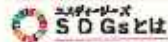
入場無料
事前申込不要

御殿場市役所玉穂支所区民ホール

市内でSDGsに取り組んでいる企業・団体などによる『御殿場SDGsクラブ』を設立します。これを記念して、SDGsとまちづくりについての講演や記念ライブを開催します。定員は少ないのでお早めにお申し込みください。

【記念講演】

SDGs
「SDGs推進を促した魅力あるまちづくり」
前野/立教大学大平院地産地消学専任教授
横井 美寿氏



SDGsとは

「誰一人取り残さない」を掲げ、環境・社会・経済の調和のとれた持続可能な世界を目指す、2030年を目標年次として採択された17の目標です。

【記念ライブ】

楽しみやすいSDGs検定+O×クイズ



青年局長 横井美寿氏とゲスト
高橋 優子氏

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



問い合わせ/御殿場市未来プロジェクト課 ☎0550(82)4349

※改ページ

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

富士の麓で誰もがいきいきと働き交流する「御殿場エコガーデンシティ」

(課題・目標設定)

ゴール4、ターゲット 4.3, 4.4, 4.6

ゴール7、ターゲット 7.1, 7.2, 7.a, 7.b

ゴール8、ターゲット 8.3, 8.9

ゴール9、ターゲット 9.5, 9.b

ゴール11、ターゲット 11.4, 11.a

ゴール12、ターゲット 12.1, 12.6

ゴール13、ターゲット 13.1, 13.3

ゴール15、ターゲット 15.1, 15.2

ゴール17、ターゲット 17.7, 17.8, 17.17




(取組概要)※150文字

本市の地域特性や恵まれた自然・社会条件を活かし、産学官金の連携と市民参画により、先端技術も活用しながら環境と景観の改善に向けた取組を継続的に進めることにより、地域経済活性化や市の魅力・ブランド力向上の実現を図る取組。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.1, 8.9	指標：観光交流客数(観光レクリエーション客数、宿泊客数)	
	現在(2019年3月): 14,259,758人	2022年: 1485万人

指標:富士山ビューポイント来訪者数	
現在(2019年3月): 0人(未整備)	2022年: 10,000人
指標:小売・卸売業年間商品販売額	
現在(2017年3月): 1,842億円	2022年: 2,000億円

①-1 観光交流客の滞留の促進

本市には世界文化遺産である富士山があるが、その良さを生かし切れていない現状がある。そのため、観光交流客は非常に多いものの、滞留観光に課題がある。そのため、富士山を生かしたビューポイントの整備を現在の環境を生かしながらい、滞留観光の促進を図る。また、この取組を通じて隣町であり、一大観光リゾートエリアである、箱根町からの観光客の誘客を図り、更なる観光交流客の増加を目指す。

①-2 地域資源を活用した商品開発やエコツーリズムの推進

本市は、富士の恵みというべき富士山への降雪による豊富な地下水や清浄な空気を活かした、多様な特産物や農産品があり、わさび、水かけ菜、ウイスキーなどが有名である。そういった特産物を先端技術を活用した成分分析により地元食材の特性を把握し、定量的な指標を示すことで他地域産との差別化を図り、販路拡大を進める。

(事業費)

3年間(2020~2022年)総額:6,900千円

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.4	指標:富士山眺望遺産の認定件数	
	<table border="1"> <tr> <td>現在(2019年3月): 5件</td> <td>2022年: 6件</td> </tr> </table>	現在(2019年3月): 5件
現在(2019年3月): 5件	2022年: 6件	
 17.17	指標:地域ブランド市区町村ランキング	
	<table border="1"> <tr> <td>現在(2018年度): 90位/1,000市区町村</td> <td>2022年: 70位/1,000市区町村</td> </tr> </table>	現在(2018年度): 90位/1,000市区町村
現在(2018年度): 90位/1,000市区町村	2022年: 70位/1,000市区町村	

①-1 世界遺産富士山の前庭にふさわしい景観の形成

本市は富士山を抱えていることから富士山に対する愛着は強いため、環境に配慮した富士山ビューポイントの整備を行っていくことで、市民、国内の方々のみならず海外の方々に対しても世界遺産富士山の素晴らしさを発信し、文化的価値を高めていくとともに関係人口の創出にもつなげていく。



富士山ビューポイント整備候補地からの眺望

①-2 市の魅力やブランド力の向上

富士山の恵みを生かした取組を様々なステークホルダーと連携して進め、御殿場ブランドを創出していくことで、市のブランド力の向上を目指す。

これまでの具体的な取組としては、株式会社リコーと市内林業事業者等と連携して進めた、森林管理(間伐)を計画的に行い、それにより発生した未利用材を利用した木質バイオマスの熱利用モデルである、「御殿場モデル」を構築し、発信した。その結果、バイオマス産業社会ネットワーク第167回研究会で取り上げていただいたほか、エコツェリア協会において環境改善など社会的課題解決の視点を企業の経営戦略に取り入れていくCSVについて語り合う研究会である「CSV経営サロン」や大学、自治体等からの視察、ヒアリングの申出がなされるなど注目された。このように企業と連携してモデルを構築していくことで、それが国内に広がり、企業等にとって本市への注目度が増し、市のブランド力の向上につながる。

(事業費)

3年間(2020~2022年)総額:10,602千円

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.1, 7.a, 7.b	指標: バイオマスボイラーの公共施設への設置数	
	現在(2019年3月):	2022年:
	0基	1基
	指標: 太陽光発電システム等、新・省エネルギー機器設置費補助事業実績	
	現在(2019年3月):	2022年:
	160件	200件
 15.1, 15.2, 15.b	指標: 年間間伐面積累計値	
	現在(2019年3月):	2022年:
	1744.51ha	1,840ha

①-1 再生可能エネルギーによるエネルギーの地産地消

本市は令和2年2月に「ゼロカーボンシティ宣言」を行い、2050年までにゼロカーボン社会を目指して宣言を表明したところである。ゼロカーボンシティを目指し、取組を推進していく。

本市は、株式会社リコー、市内林業事業者等と連携して森林管理(間伐)から発生した未利用材の熱利用モデルである、「御殿場モデル」を既に発信している。未利用材の供給量にはまだ余裕があることから間伐等による未利用材の発生量を試算し、市内から発生する未利用材を活用したバイオマスボイラーの設置を進める。本市の森林面積は全市区町村で中位程度であることから、バイオマス活用に関しては、市外から未利用材を持ってくるには意味がないので、身の丈にあった利活用を進める。



木質バイオマス熱利用モデル「御殿場モデル」のスキーム

このほか、太陽光発電等再生可能エネルギーの導入を進める取組を進める。

①-2 ゼロエミッションピークル(電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池自動車)の普及促進

本市には静岡県東部初の水素ステーションが令和2年4月から運営されることから、水素等クリーンなエネルギーを活用した取組の検討を進める。また、新たな公共交通としての次世代小型EVの活用を交通利便性の低い地域を中心に導入を進める。



静岡県東部初の水素ステーション
(御殿場インターチェンジ付近)

①-3 省エネや循環型社会形成に向けた取組

省エネを推進していくため、株式会社リコーと連携して行っている、センサー付LED照明の入替のみで人の在／不在、明度等を自動制御し、調色による空間づくりも可能で働き方改革にも貢献できる照明技術と、空調の温湿度、冷暖房等を自動制御するスマートファシリティの普及啓発を図る。



スマートファシリティモデルの紹介の様子

また、循環型社会の形成のための一つの方策として、生ごみは農村部では自らたい肥化しているが、市街地では可燃ごみとして捨てるしかなかったため、御殿場市一般廃棄物処理事業協同組合とNPO法人エコハウス御殿場による市街地における生ごみのリサイクル

事業として、生ごみたい肥化事業を行っており、市で行う収集業務と連携して進める。

(事業費)

3年間(2020~2022年)総額:100,665千円

(3)三側面をつなぐ統合的取組

(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

ドローン等による空間情報先端技術を活用した「御殿場ブランド」の創出

(取組概要)※150文字

本市では、エコガーデンシティの取組の一つとしてドローン等活用による環境保全・防災等の推進を進めており、市内の加藤学園御殿場キャンパスをドローン等による3次元測量や森林保全等の実証研究フィールドとして企業等が利用している。このフィールドを活用して、新たな空間情報先端技術「御殿場ブランド」の創出を行う。

(事業費)

3年間(2020~2022年)総額:41,900千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

ドローン等を用いた空間情報先端技術の開発がなされることにより、森林施業及びバイオマス活用において大幅なコストカット及び測量時間の短縮が見込まれる。また、今まで管理がされていなかった森林の立木位置、樹高、樹冠径・面積、胸高直径等をドローン等を利用して三次元的に定量把握し、材積把握、施業計画等に役立て活用することで測量時間が確保できるほか、間伐等に関しても効率的に実施ができるようになることから大幅なコストカットが見込まれるようになる。また、防災、環境保全をはじめ、インフラ管理や農業振興の分野においてもこの新技術の開発は有用な事業となる。

本実証研究フィールドは、森林、裸地、河川、建物、そして標高差等多様な地形要素が一つのフィールド内に配されており、実証実験を行うには最適なフィールドとなっている。本実証研究フィールドは、教育機関のキャンパスであることから実証実験のみならず、STEAM教育の場としても利用できるため、市民からの理解を得やすい上、新技術の活用という面では富士山の眺望等景観を生かしながら環境に優しい取組を実践するにあたって活用が見込まれる。新技術の発信という面からも世界文化遺産富士山の麓から発信するという点で、国内のみならず海外から見てもインパクトが強く、発信力は強い。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 市内の1年あたりの間伐面積	
現在(2019年3月): 80.2ha	2022年: 110ha

空間情報先端技術を活用した森林計測により、経済面では先端技術を利用する事業者が育成されることとなり、環境面では適正な森林環境の保全が今まで以上のスピードで進められ、CO2が削減される。

(環境→経済)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 観光交流客数(観光レクリエーション客数、宿泊客数)	
現在(2018年3月): 14,259,758人	2022年: 1485万人

空間情報先端技術を活用した森林計測により、環境面では良好な自然を生かした富士山眺望地の整備など森林の多面的利用が推進されることとなり、経済面では観光交流客の増加及び新たな技術開発のための実証研究フィールドの確保及び、企業の実証実験場所としての御殿場への新技術や産業の集積等が見込まれる。

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: ドローン等を用いたプログラミング教育参加者数(累計)	
現在(2019年3月): 48名	2022年: 300名

産学官の連携により空間情報先端技術に関するさまざまな研究開発を実証研究フィールドで進めていくことで、経済面においては先端技術を活用した商品化が進むとともに関係者の宿泊や飲食など市内消費額が増加することとなり、社会面では実証研究フィールド利用を介して市内の多様なステークホルダーとの連携が生まれ、市民の理解が醸成され将来的に空間情報先端技術を研究する次世代の若者が育成される。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 実証研究フィールドにおける実証研究の回数	
現在(2019年3月): 11回	2022年: 50回

空間情報先端技術を踏まえた事業者向けの普及の機会や青少年のためのドローンプログラミングなどSTEAM教育の事業を実施することで、社会面では本事業の有効性を市民が身近に実感することとなり、経済面では本市の関係人口の増加や市内の中小企業などへの空間情報先端技術の普及につながる。

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 御殿場エコサポーター登録数(団体、事業所、個人)	
現在(2019年3月): 11	2022年: 50

空間情報先端技術の活用による森林整備や富士山ビューポイント整備が推進されることにより、社会面では市民の郷土愛が深まりシビックプライドが醸成され、自然環境の素晴らしさが再認識されることとなる。これにより環境面では市内の団体・事業者・個人が環境保全活動等の取組について積極的になり登録数が増える。また、域内・域外の企業・団体等が今後の三側面を意識した取組を進めていく際の実証研究の場としての御殿場を印象づけていく。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 人口(外国人を含む)	
現在(2019年3月): 88,257人	2022年: 88,000人

空間情報先端技術を活用した森林整備を進め、適正な状態とした森林環境を活かし、森林環境教育等を絡めた世界遺産富士山のビューポイントの整備を行い、空間情報先端技術の活用例の発信拠点の一つとする。これにより環境面では、富士山の麓で環境を活かした実証研究を行っているということを知りやすく示すことができ、発信力が大きくなる。このことにより社会面では、市民の空間情報先端技術及び富士山ビューポイントの認知度が上がることで、市民の理解の醸成が図られるとともに、企業の実証研究場所としての御殿場への企業集積による地域活性化や防災力が向上し、定住人口の維持が見込まれる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
地上調査のためのUAV運用研究会	会員企業、研究機関等による実証研究の実施
慶応義塾大学SFC研究所	新たなドローンの情報提供及び研究
一般社団法人 先端空間情報技術評価支援センター	実証研究フィールドの管理及び実証研究ドローン等を用いたプログラミング教育及び市内事業者への普及活動の実施
株式会社リコー	開発しているカメラの森林整備や道路点検、ビューポイントへの応用
御殿場市エコガーデンシティ推進協議会	モデル事業への意見提出のほか、企業・団体や市民への普及啓発を担うコンソーシアム
大手通信事業者	5Gを用いた新商品の開発

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

本市は、地上調査のための UAV 運用研究会と無人航空機活用に係る先端技術開発等に関する包括連携協定を締結しており、この研究会に所属している、千葉大学、東海大学等の教育・研究機関、パスコ、国際航業等の事業者を中心に本市実証研究フィールドを利用し、実証研究を進めているが、多様な地形要素があり、都心から比較的近いことからさまざまな研究機関、企業等から問合せがあり、利用していただいている。このフィールドで実証を行い、次に、市内の別の場所等で技術の実装に向けた実証を実施し、商品化されたものを「御殿場ブランド」として世界に発信する。



“UAV レーザ機材のポアサイトキャリブレーション支援サービス開始予定”
 「UAV搭載型レーザスキャナを用いた公共測量マニュアル(案)対応」

技術者の皆様が“身軽”・“低コスト”に研究・実証業務を実施することを支援します。

- 東京から車で70分
- 約3.5haの敷地面積
- 多様な土地被覆が計測可能
(裸地・傾斜地・建物・森林・調整池等)
- 対空標識を常時設置
- 活動の質を支えるインフラ施設の充実
(駐車場・教室・電気・机椅子・男女別トイレ)
- 長期の継続的な利用が可能

<当センターが提供しているサービス内容のご案内>

- 時間/日単位の場の貸出
(建物/教室の使用もご相談ください)
- PC・測量機器の貸出
- 対空標識の位置データの提供
- 建物・地形の形状データの提供
- 仕出しお弁当提供
- ポアサイトキャリブレーション支援
- SfM精度検証支援サービス
- SLAM実験支援サービス
- スクール・イベント支援サービス
- 「UAV搭載型レーザスキャナ業務を全面的に支援!!!」

皆さまの多様なニーズに応えられますので、ご相談ください。

過去・現在の利用実績状況

研究/調査分野 : 測量系UAV研究会 (MORALS) の実験・産総研AIセンター
 測量系団体・民間企業

イベント分野 : Phantom 4RTK デモイベント (日本DMC(株)、(株)快適空間FC様)

教育分野 : KU-MA 宇宙の学校 (函南)「JAXA宇宙教育センター共催」

当センターのサービス内容に関するお問い合わせは、一般社団法人 先端空間情報技術評価支援センター事務局
 (日本DMC(株) 054-204-6181) までご連絡ください。

実証研究フィールドのチラシ



(将来的な自走に向けた取組)

実証研究フィールドの運営については、一般社団法人 先端空間情報技術評価支援センターが行っており、既に自走している。それ以外の各側面に対する取組は基本的には実証研究が中心となるため、企業等の研究費の範囲内で行っていただくこととしており、実証研究の結果、商品化することにより経済合理性を成り立たせていく。市と連携した取組を行っていく際には、最先端技術の研究であることから内容に応じて関係省庁の補助等を活用していく。

企業発の「御殿場ブランド」を呼び水として、御殿場を実証研究の聖地としていくことで、さまざまな企業を呼び込んでいき、さらに MICE 等の促進を進めていく。

(6) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2020~2022年)総額:41,900千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2020年度	6,000	1,800	4,000	2,900	14,700
2021年度	6,000	1,800	4,000	2,400	14,200
2022年度	6,000	1,800	3,000	2,200	13,000
計	18,000	5,400	11,000	7,500	41,900

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例(内閣府)	2020	2,000	環境面の取組の富士山ビューポイントに係る部分について、活用予定。

(民間投資等)

実証研究に係る費用については、基本的には事業者等が負担する。実証研究フィールドの整備に係る費用についても最低限の設備を除いて基本的には管理する事業者による負担により行う。このほか、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例、いわゆる企業版ふるさと納税を活用するため、連携をしている本社を市外に置く事業者を中心に呼びかけて投資を促す。


※改ページ

(7)スケジュール					
	取組名	2020年度		2021年度	2022年度
統合	○実証実験フィールドの普及促進 ○御殿場市のSDGsに対する取組の情報発信	実証研究フィールドとしての活用 フィールドの整備(随時)		実証研究フィールドとしての活用 フィールドの整備(随時)	
		市の取組発信 参画企業の募集(随時)		市の取組発信 参画企業の募集(随時)	
経済	○空間情報先端技術を利用した商品の開発 ○5Gを活用した商品の開発	実証実験 (~9月)	改良、再実証 (~3月)	商品化	新たな実証の検討、実証実験
		実証実験内容の検討 (~5月)	実証実験 (~8月)	改良、再実証 (~3月)	商品化
社会	○ドローンを用いたプログラミング教育	仕様の確定 (~4月)	事業者の選定 (~5月)	プログラミング教育の実施(年4回程度) (~3月)	プログラミング教育の実施(年4回程度)
環境	○森林環境を活かしたビューポイントの整備	事業計画の策定 (~6月)	空間測量技術を活用した測量 (~8月)	ポイント整備 案内サインの整備 (~2月)	供用 (~3月)
				新たなビューポイントの検討・整備 案内サインの整備	

2020年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: **世界遺産富士の麓のSDGs交流都市「GOTEMBA」** | 提案者名: **御殿場市**

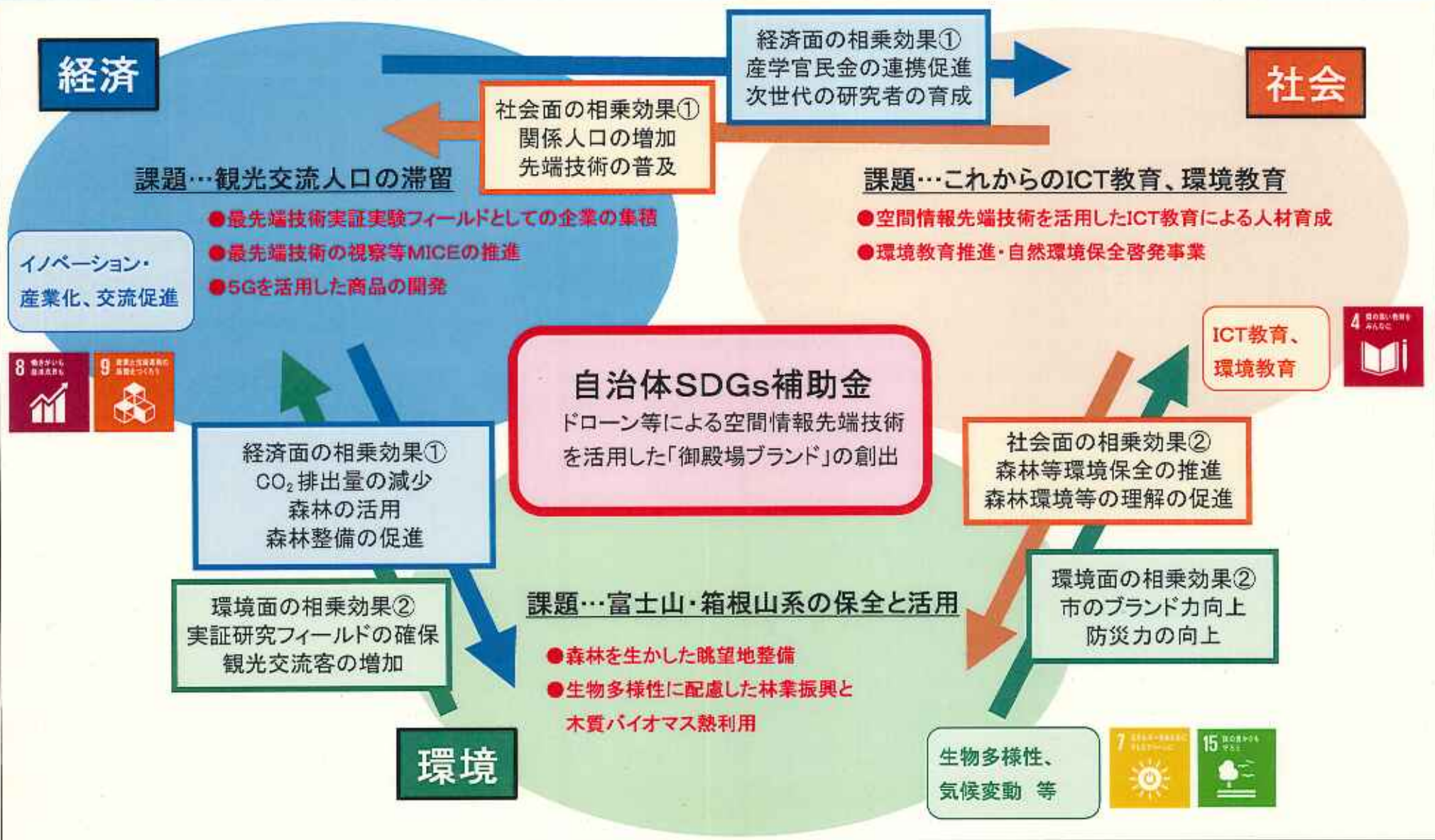
全体計画の概要: 富士山の麓にある優れた環境と景観と地域特性を活かし、先端技術を活用しつつ環境と景観を一層向上させ、Society5.0に対応した先端技術の集積により最先端技術を生み出し、その技術を「GOTEMBA」ブランドとして世界に発信をしていくことで利益を生み出し、交流の促進と地域経済の活性化を進めていく取組

1. 未来ビジョン	地域の実態	2030年のあるべき姿	
	御殿場市は、首都圏からのアクセスが至便なことから企業立地が進み、観光交流人口も多い。しかし、有効求人倍率が高く人手不足であり、富士山の麓にふさわしい環境や景観に対する取組が十分には進んでいない。	本市の自然環境、地域資源を生かした技術等の開発を盛んに企業等が行うことで各種産業が集積し、「GOTEMBA」ブランドを世界中に広げることで企業等の利益を向上させ、地域経済の活性化を実現する。	
	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	企業等と連携して地域資源を生かした取組を進めていくことで、関係人口を創出し、取組を通じて環境面をはじめとしたあらゆる面において安心・安全を提供し、さまざまなステークホルダーを呼び込む。その際に必要となった人材については、STEAM教育等により若者を含む引きこもりやニート、貧困世帯、障がい者等を就労に結びつけ、確保を図っていく。	
2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組	情報発信	普及展開性
	<ul style="list-style-type: none"> ① 誰もが安心して過ごせるまちづくり 全てのステークホルダーに防災面等において安心・安全を提供する。 ② 就労人口の確保 ③ 持続可能な公共交通の実現 	域内に対しては、市民向けハンドブック、御殿場SDGsクラブ等を通じてSDGsに対する理解を醸成する。域外に対しては、連携している企業等の発信力や企画するイベント等への積極的な参加を通じて取組を全国・世界に発信していく。	本市の自治体SDGsの推進に資する取組は、どれも同様の課題等を持つ自治体が多い取組であることから、本市の取組を普及展開させやすい。普及展開に当たっては企業等の力を活用しながら全国に発信していく。
3. 推進体制	各種計画への反映	行政体内部の執行体制	ステークホルダーとの連携
	御殿場市総合計画、御殿場市まち・ひと・しごと創生総合戦略、御殿場市エコガーデンシティ構想の各種計画等に既にSDGsアイコンを入れるなど反映をさせている。今後は環境基本計画等について事業評価等に合わせて反映を進めていく。	2019年5月に市長を本部長とした御殿場市SDGs推進本部を立ち上げ、御殿場市SDGs推進指針等策定を進めている。推進本部の下には幹事会を設け、SDGsを各事業に反映させたほか、全職員向けにSDGsのハンドブックを作成し、理解の醸成を図っている。	住民、市内事業者、市内に事業所を置く事業者、協定により市内において実証実験等で連携している事業者・教育・研究機関、市内NPO法人、観光面や交通面等で連携している自治体、視察等で関連している海外の主体とそれぞれ連携を進めていく。
	自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等	産官学で連携した取組をさらに推進していくために「御殿場SDGsクラブ」を設立し、本市に関係する企業、教育・研究機関、NPO法人、市内金融機関に参画いただく。SDGsクラブでは、SDGsに対する理解の醸成や勉強会の開催、大企業や研究機関と市内中小企業との取組のマッチングやSDGsの理念に基づいた取組に対する金融機関との連携等情報交換を進めていく場とする。	

自治体SDGsモデル事業名: 富士の麓で誰もがいきいきと働き交流する
「御殿場エコガーデンシティ」

提案者名: 御殿場市

取組内容の概要: 本市の地域特性や恵まれた自然・社会条件を活かし、産学官金の連携と市民参画により、先端技術も活用しながら環境と景観の改善に向けた取組を継続的に進めることにより、地域経済活性化や市の魅力・ブランド力向上の実現を図る取組。



参考資料一覧
(SDGs未来都市応募資料)

静岡県御殿場市

1. ゼロカーボンシティ宣言
2. サイエンスアゴラ in 京都 第3回京都大学“超”SDGs シンポジウム & 博覧会『プラスチックと持続可能性』
3. 御殿場“エコガーデンシティ”産業立地推進エリアの認定について
4. 御殿場市SDGs推進指針
5. 御殿場市エコガーデンシティ構想に基づく取組状況
6. 御殿場市職員向けSDGsハンドブック
7. 月間「測量」2020年2月号記事「UAVテストフィールドの必要性」
8. ドローンプログラミング支援員養成講座
9. 国立中央青少年交流の家 SDGs ACTION PLAN

御殿場市「ゼロカーボンシティ」宣言

地球温暖化・気候変動問題は、この星に暮らす私たち一人一人にとって避けることのできない喫緊の課題です。国内各所に甚大な被害を及ぼした巨大台風の事例は記憶に新しいところですが、今も排出され続けている温室効果ガスの増加によって、今後、こうした水害等の更なる頻発化・激甚化が予測され、もはや「気候危機」と表現すべき事態とも言われています。

2015年に合意されたパリ協定では「産業革命前からの平均気温上昇を2℃未満とし、1.5℃に抑えるよう努力する」との目標が国際的に広く共有されましたが、昨年公表された IPCC（国連の気候変動に関する政府間パネル）の特別報告書では、この目標を達成するためには「2050年までにCO₂（二酸化炭素）の実質排出量をゼロにすることが必要」とされています。

御殿場市は国際社会の一員として、また、世界遺産富士山の麓にふさわしいエコガーデンシティを目指し SDGs に取り組む都市として、市民や事業者の皆さんと共に、脱炭素社会の実現に貢献するため、2050年までに市内のCO₂排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」へ挑戦することを宣言します。

2020年 2月 3日

御殿場市長 若林 洋平

サイエンスアゴラ in 京都

第3回京都大学 **超** SDGs シンポジウム&博覧会

「プラスチックと持続可能性」

2020年3月12日(木) ~ 3月15日(日)

意 井 以 異 医

易 移 威 遺

為 居 偉 位 依 胃 衣

Kyoto University

京都大学

PLastic IDentification

プラ・イド

革 命

SDGs

RevoluTion

私たちに必要なのは、どのプラ・イドなんだろう。

ボランティア大募集！スタッフTや各種モニターグッズを贈呈。興味のある方は、裏面記載連絡先にメールを。

ぬいぐるみ回収協力依頼

ぬいぐるみ&フィギュア集めます！
想い出のつまったぬいぐるみは、なかなか手放せませんよね？
でも、片付けなければならないなと思っている人に、嬉しいお知らせです。プラ博会場にて寄贈頂きましたら、次の持ち主を探して活用させていただきます。詳しくは中面をご覧ください。

<回収日時・場所>

3/12(木)-13(金) 京都大学芝蘭会館
3/14(土)-15(日) 京都大学総合研究8号館
3/12(木) 13:00-17:00、他の日は 10:00-17:00

世界初！回収したぬいぐるみを使ったSDGsオブジェも出現！
(京都造形芸術大学 × 京都大学 × アーティスト多数)

ドレスコードは「京都大学プラ・イドコード」にてお願いいたします。

<来場・参加にあたってのお願い>

マイボトル、ハンカチ、マイ箸などをご持参ください！会場や京都大学内、周辺店舗や施設では、ご持参の方に様々なサービスをご準備しております。

モニター参加チケット

※モニター実験に協力頂ける方(先着2千人)に、マイボトルや柵、たわしなどをお渡しします。ただし、企画の趣旨から、無駄になりそうなものはお配りしません。また、デポジット金(調査票提出後、返金)をお預りするものもあります。

「サイエンスアゴラ」とは

サイエンスアゴラは、科学技術振興機構(JST)が主催する科学と社会をつなぐ日本最大級のオープンフォーラムです。あらゆる人々が対話・協働し、それを政策形成や知識創造へ結びつける共創のプラットフォーム構築を推進しています。2017年度より、ビジョンやテーマを共有する機関とともに共創活動の振興を図る連携企画を実施しています。 <http://www.jst.go.jp/sis/scienceagora/>

今、なぜ、プラスチックなのか？

プラスチック製品は、この100年間で進化を遂げ、私たちの暮らしを支える必需品となりました。一方で、不適切な管理による海洋プラスチック問題、未知なリスクを抱えるマイクロプラスチック問題、ポイ捨てされたプラスチック類による衛生環境の悪化など、国内外で社会問題化する事態となっています。

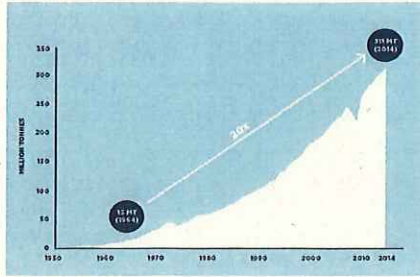
日々、何気なく使っているプラスチック製品ですが、改めてその存在やありがたさに気づくと同時に、持続可能な付き合い方を考える時期がきています。プラスチックはあらゆる場面で、あらゆる人が、何らかの形で関係しています。そこで、できるだけ多くの関係者が一堂に会し、情報共有したり、意見を言い合ったりできる場を作ることで、より良い関係性構築へのムーブメントを起こしていくことを目指して、本企画を立案しました。

多角的な情報を得て、互いの意見を知り、一緒に知恵を出し合って、プラスチックとの持続可能な関係性を探っていきましょう！



大学生のカバンの中には平均83個のプラが！

FIGURE 1: GROWTH IN GLOBAL PLASTICS PRODUCTION 1950-2014

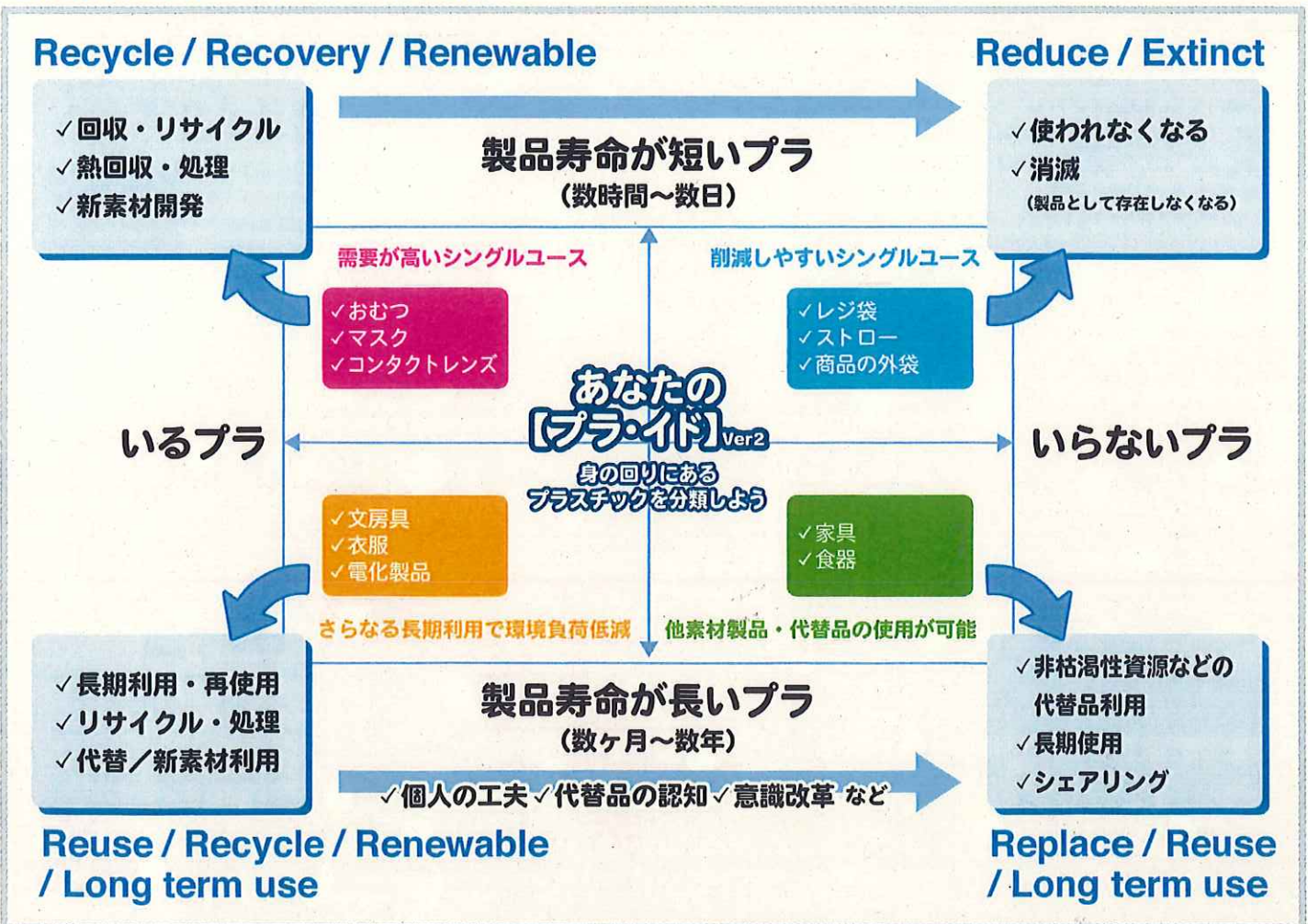


Source: The Plastics Industry Association (2014), World Economic Forum (2014), Ellen MacArthur Foundation (2016), McKinsey & Company, The New Plastics Economy - Rethinking the future of plastics (2016)

←出典：World Economic Forum, Ellen MacArthur Foundation and McKinsey & Company, The New Plastics Economy - Rethinking the future of plastics (2016)

京大生発！国内外から注目を集める 京都大学プラ・イド チャート プラいど端会議

<京都大学プラ・イドチャート Ver.2>



プラスチックだけではありません！

SDGs × 私たちの暮らし (衣・食・住) についてわかりやすく学べるコーナーも充実。

2025年大阪・関西万博

に向けた企画もキックオフ！
こどもから大人まで参加できる企画が目白押し。



「SDGs (えすでいーじーず) ってなに？」という方から「SDGs 達成のために邁進しています」という方まで、マルチに対応します。「アンチ SDGs」という方には「かえてきた超 SDGs 道場」にて道場やぶりを！



写真提供：毎日新聞

「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに掲げる 2025 年の大阪・関西万博。テーマもタイミングも、まさに 2030 年の SDGs 目標年の通過点に位置付けることができます。

そこで子供から大人まで、楽しみながら真剣に学び、未来への行動につなげる企画をご用意しました。「SDGs 子ども新聞～ 2025 万博からその先の未来へ～」。1979 年から続く「世界子ども救援キャンペーン」や、「MOTTAINAI」を世界に知らしめたマータイさんとのキャンペーンなど、長期にわたり社会貢献に取り組む毎日新聞との共同企画です。実は、1970 年万博のテーマ曲『世界の国からこんにちは』は毎日新聞による公募から誕生し空前の大ヒットに。

迫力ある報道写真展や記者による報告も圧巻です。



を片手に を繰り広げよう！

京都大学プラ・イド チャートとは

現在、世界的にプラスチック製品を削減しようという取り組みが進んでいますが、私たちの日常生活からは減らしにくいプラスチック製品があるのではと考えました。実質的にプラスチックの使用量を減らすためには、何を減らすべきなのか、本当に必要なものは何なのかを考える必要があります。そこで開発したのが「京都大学プラ・イドチャート / Plastic Identification <Plide> Chart」です。身の回りにあるプラスチック製品を個人の価値観と客観的指標で分類します。横軸は消費者の主観的な意見で「いるか・いないか」、縦軸は客観指標としての「寿命 (縦軸上に短寿命、下に長寿命)」。すると、プラスチック製品が 4 つに分類できます。さらに、多様な製品の情報や、たくさんの人々の評価を集めることで、プラスチック製品に対する社会的評価や位置づけも見えてき、「個人の意識改革」や「3R+Renewable, Replace, Long term use」など取るべきアクションが考察できます。これを用いて身の回りのプラスチック製品を分類することで、製品ごとの取るべきアクションが可視化できます。

縦軸に「社会の中で避けやすいか・避けにくい」を置いた Ver.1 (2019 年 6 月 27 日リリース) について、ついに待望の Ver.2 がお目見え！ 3 月 13 日の「プラいど端会議」では公開議論も行います！ (エコ～ると京大)

そして、 できることから始めよう！



特にプラ・イドチャートの右にあるプラ製品などから、アクションを始めて頂けませんか？

また、協力店舗も募集中です。協力頂ける場合は、エコ～ると京大の WEB や SNS などで配信いたします。説明にも伺いますので、関心のある方は、裏面お問合せ先にお気軽にご連絡ください。

↑目印はこれ！

【取組事例】京大生協では、実証実験を 2 つ実施中。1 つ目が中央食堂における傘の傘取り機の設置、2 つ目が北部食堂におけるリフィル用の水自販機の設置。傘袋やペットボトルの削減取り組みの例として一見の価値あり。足を運んで使ってみてください。

ぬいぐるみ&フィギュア集めます！

Collaboration!

- 次のもので「次の人がそのまま使える」「自分が使う・遊ぶに不自由しない」ものをお持ちください。
 - 3 辺の合計が 100cm 以内の物にしてください。
 - 小さいものが多くある場合、袋などにまとめてください。
- ※ご寄贈いただいたものはこちらの専門的な判断でリユース販売を中心に最大限活用させていただきます。また、お届けいただいたものは趣旨にご賛同の上、譲渡いただいたものとみなさせていただきます。ご返品等は対応致しかねますので予めご了承ください。

ぬいぐるみの回収は
こちらのイベントでも！

第 2 回動物園水族館大学シンポジウム

「保全の彼方」

3 月 18 日 (水)、19 日 (木)
キャンパスプラザ京都にて

動物園大学
水族館大学



ぬいぐるみ	キャラもの、動物、キーホルダー景品など	【回収できないもの】
フィギュア	キャラもの、シルバニア、リカちゃん人形 フィギュアつきペットボトルキャップ、メルちゃん	・目立つ傷、汚れ、ほこりのひどいもの ・破損、欠品 ・日本人形のがガラスケース
プラモデル	車、ガンダム、戦艦など *組み立て前も可。組み立て後のものは破損しないように、梱包してください。	・電池は取り除いて下さい。 ・木製品 (積み木等) ・大きなサイズのもの (3 辺の合計が 100 cm 以上)
プラおもちゃ	幼児用のおもちゃ、LEGO ブロック ミニ四駆 (パーツ・コース含む) プラレール、鉄道 N ゲージ (レール含む)	・枕やクッション

*何らかの形で紹介させていただく場合がありますので、余分な個人情報などは伏せて。また、メッセージを書きえたり、ぬいぐるみや、ぬいぐるみとのツーショット、思い出の写真などを、SNS に投稿したりして頂くのも歓迎です。#京大プラ博 #エコ～ると京大 #リユースムーブメント、とタグ付けしてください！
京都大学の WEB に掲載してよいものはメールにて ecocheck@eprc.kyoto-u.ac.jp にお送りください。

← シンポジウムやセミナーの詳細ページへ

シンポジウムやセミナー

3月12日(木) 芝蘭会館

13:00~
15:00

おむつの未来・ステークホルダー会議

高齢化に伴い、新たな課題となりつつあるのが「おむつ」。紙おむつと言われるが、機能の決め手となるのは、紙パルプとともに配合された高吸水性樹脂(SAP)、すなわち「プラスチック」である。そこで、おむつに関わる様々なステークホルダーに参画頂き、おむつの材料開発・製造から製品開発・製造、利用、廃棄に至る取組事例や先端技術・システムを学ぶと同時に、課題や課題解決の可能性について議論したい。

登壇者
 鈴木一充(三洋化成工業(株) 事業研究第二本部 SAP 研究部) ここまで来た!どこに向かう?おむつに欠かせない吸水性ポリマーのお話
 大川敏彰((公社)全国都市清掃会議)自治体の廃棄物管理における「おむつ」問題の実態と先進取組事例
 和田充弘(ユニ・チャーム(株) ESG 本部) おむつメーカーのSDGs 取り組み最先端
 岩見香織((公社)京都府助産師会)おむつの未来 育児の未来 國中雅之((株)国中環境開発) 廃棄物処理事業者からみた「おむつ」問題
 和田直樹(環境省 環境再生・資源循環局) 使用済みおむつの再生利用等に関するガイドライン(案)について

15:00~
17:00

マイボトル普及への挑戦!最適解は見いだせるのか?

ウォーターサーバー設置、マイボトル利用アプリ普及、新型マイボトル開発などなど、今、水まわりの業界があつい!だが、本当にこれで環境負荷はさがっているの?みんな協力してくれるの?と疑問や悩みを抱えている関係者も多いはず。そこで、長年先駆的に活動を続けてきた水Do!ネットワークの瀬口亮子さんをコメンテーターに迎え、様々な取組主体の事例や、京大での社会実験を取り上げ、最適な組み合わせや注意点、中長期的な展望について議論と理解を深める。

17:00~
19:00

「環境対応してたら、会社潰れてました!」 とならないために。

10:00~
11:00

本質的な環境対応が経済性を持つ時代を作るために、我々は何をすべきか?本音で語り合いたいと思います。
(by 安田産業 × ecommit)

※2回に分けて、登壇企業を変えて行きます。



川野輝之 (ecommit)



安田晴彦 (安田産業)

3月13日(金) 芝蘭会館

11:00~
12:00

毎日新聞社 写真部記者(山崎一輝)による取材報告
2019 ナイジェリア報告 終わらぬ恐怖 ~世界の子どもたちのために~

戦争や貧困に苦しむ子どもたちを救うため、記者とカメラマンを世界各地に派遣する報道企画「世界子ども救援キャンペーン」。実際に昨年ナイジェリアを取材した毎日新聞写真部記者により、現地での体験談をたっぷり語ってもらう。

13:00~
15:00

ブライド端会議 ~先生!私たち頑張って調べてみましたが、 これはどう考えたら良いのでしょうか?~

プラスチックとの持続可能なあり方については、消費者の意識・行動の違いもさることながら、専門家においても多様な見解がある。京都大学ブライドチャートでは、消費者の主観に基づく「必要性」を横軸に集約し、縦軸は客観的な指標にするべく、意識調査や議論を進めている。今回は、担当する学生が、自分たちの検討から見えてきたことを発表した後、プラスチックや環境問題に造詣の深い研究者から、各専門に根差した見解を紹介頂くと同時に、今後の政策や製品開発の方向性、生活変革の提言につながる視点を得ることを目指し討議を行う。なお、2019年11月に東北大学にて開催されたサイエンスアゴラにおいても、プラスチックがテーマとして取り上げられており、そのレガシーも引き継ぎたい。

登壇者

松八重一代(東北大学)、中谷隼(東京大学)、大嶋正裕(京都大学工学研究科)、酒井伸一(京都大学環境科学センター)、西本早希・横井晴紀(エコ〜ど京大)

15:00~
17:00

近畿経済産業局主催 ~SDGs 集中講座~ 「プラスチック製品のより持続可能な使用」

- ・近畿経済産業局「関西におけるSDGs 機運の高まりとプラスチック関連情報(仮)」
- ・企業取組事例紹介:
ライクイット(株)、大日本印刷(株)
- ・JSTより、SDGs 関連の情報提供

17:00~
19:00

SDGs 教育座談会 ~子どもからおとなまで~

SDGs が、教育素材としても注目を集めている。しかし、一般的なSDGsの取り組み同様、どこから、何を始めればよいか、足踏みしている人・組織も多いだろう。そこで、世代や立場を超えてユニークなSDGs 教育を展開する担い手に集まって頂き、事例を共有すると同時に、さらなる進化・深化に向けた示唆を得たい。また、コメンテーターとして、京都大学で臨床心理学を牽引する専門家にも登壇いただく。心と環境の両面や関係性を読み解くことで、SDGs が個人と組織に、しっかりと根差したのものとなるようなヒントが得られるに違いない。

司会・進行 浅利美鈴(京都大学大学院地球環境学堂)
コメンテーター 畑中千紘(京都大学こころの未来研究センター)

登壇者
 渡邊圭祐(京都市立御所南小学校5年生) どうすれば広げられるのか?SDGs 係の悩み
 門川良平(すなばコーポレーション(株))遊びと学びのはざまにこそ、真の発見が!
 加村和美(京都市立安朱小学校 校長)SDGs 教育を通して感じる、児童・家庭・地域の成長とつながり
 横山純一(元町社会福祉協議会 会長)
 高田津也子(元町ごみ減量推進会議 会長) } 子供から子供に伝えるSDGs 教育
 豊福公平(Gift Your Life(株) 代表取締役)SDGs による企業リーダー育成

3月14日(土)、15日(日)総合研究8号館

14日 17:00~
18:30

衣(ころも)とSDGsセミナー

50年後、100年後の社会や暮らしを見据え、人間だけが営む衣生活、衣(ころも)の持続可能性について、材料・ものづくり・消費や生活の視点で考える。
by (一社)日本繊維機械学会

かえてきた超SDGs道場

大好評の企画がかえて来た!今回のテーマはズバリ「課題解決」。SDGs 達成のためには各ステークホルダーによる課題解決が必須と言われる。では、そもそも課題解決とは何をすること?SDGs やプラ問題にも触れながら、宮野大樹(京都大学学際融合教育研究推進センター)×安藤悠太(同 工学研究科博士後期課程)をモデレーターに、突き抜けた議論を展開。

ぬいぐるみ・おもちゃの気持ち

子供たちによる人形劇でほっこりした後、ぬいぐるみ・おもちゃ回収についてご報告。

15日 13:00~
15:00

もやもや解消! プラスチック対談

~作る責任 × 使う責任 = 連帯責任~

消費者を思い物作りに励むメーカー、大切に届けようとする小売、でも「ここまで必要?」と悩む消費者。すれ違う思いを伝えあうことで、解決の糸口を見出したい!その一歩になる場を目指します。
★対話ブースも常設。専門家による「もやもや」解消コーナー、エコ〜ど京大の京大プラチャートを用いた自己診断コーナーもあります。【協力】京都高度技術研究所、京都市ごみ減量推進会議、京都府産業廃棄物3R支援センター、くろくる、コンシューマーズ京都、日本環境保護国際交流会 J.E.E、日本プラスチック工業連盟、ふろしき研究会 ほか

3月14日(土) 時計台百周年記念館

9:30~
12:00

翻訳機貸し出しあり
(事前予約者のみ)

海洋環境・プラスチックに関する国際動向と海外から見た日本の現状

Global trend and views from outside of Japan for Ocean environment and plastics

世界中で、海洋環境保全に向けた議論が巻き起こり、また多くの対策が打たれつつある。特に海洋プラスチック問題や東京オリンピック・パラリンピック開催も念頭においた食料調達基準などは、危急の課題だが、日本の取り組み姿勢やスピードに対しては、国内外から様々な意見が出されている。そこで、世界を代表する海洋環境政策の専門家及び経済ジャーナリストをゲストに迎え、国際動向と日本の取り組みについて、それぞれの視点から率直な意見を紹介頂く。また、対策に向けた政策を推進する環境省の若手職員、関連のアカデミアを牽引する研究者、世界展開する日本企業の代表、若者らしいアイデアで課題解決に挑む京都大学の学生をパネリストに迎え、パネルセッションを行う。



司会者

井植美奈子
一般社団法人セイラーズ
フォーザシー日本支局理
事長



マリア・ダマナキ
元 EU 海洋担当大臣/ザ・ネ
イチャー・コンサーバンシー
海洋グローバル・アンバサダー
Maria Damanaki
Global ambassador for
oceans, The Nature
Conservancy



チャールズ・ゴダード
イギリス定期刊行雑誌
「エコノミスト」編集長
Charles Goddard
Editorial Director,
AsiaPacific, The
Economist Intelligence
Unit



角南篤
(公財) 笹川平和財団常
務理事・海洋政策研究所
所長、政策研究大学院大
学・学長特別補佐



新田幸弘
株式会社ファーストリテ
ィング 執行役員
(サステナビリティ担当)



井上雄祐
環境省 環境再生・資源循
環局 制度企画室長



IGEM Kyoto / 京都大学
理学部・農学部 (タンバ
ク質の力で、下水に流れ
るマイクロファイバーの
除去に挑んだ学生グル
ープで、国際的な受賞歴あ
り) 登壇予定者: 鳥添將
誠、劉裕介、坂口太規

12:30~
15:00

500人の大編集会議 ~かしこくプラスチックと付き合うために~

両社の編集長に加え、専門家やゲストパネラーをステージに置いて進行するのは、客席の500人全員参加型の大編集会議。スマホを使ってのリアルタイムディスカッションで、どんな議論が展開されるのかは全くの未知数! ハブニング必至の奇想天外アカデミックライブ。

超サプライズゲストの登場があるかも? FRaU の人気コーナー「今日からできる10のこと。」よろしく「京からできる10のこと。」は、見事選出されるのか?!

12:30 ~ 12:40 編集会議エントリー
12:40 ~ 13:10 ステージショー

編集メンバー大募集!

3人以上のグループ(企業、仲間、サークル、親戚など)で参加して頂く場合には、ご希望に応じて、京大生らが取材やインタビュー等を行い、大学のSNSにてアイデアについて発信します。自分たちの活動を発信された方は是非この機会にご参加ください! 参加登録時、備考欄に「グループ参加・発信希望」と記載ください。※事前予約推奨です!

託児所を設けます

ここに参加される方の3歳~7歳のお子様(先着20名程度)については11:30~15:30限定で、学内臨時託児所にてお預りできます。必ず事前にメールにてお申し込みください。協力:永興福祉会

他、登壇者数名



小谷美樹
活躍する女性をたえ
る「大阪サキャヒメ」の
SDGs研究会の代表。
積水ハウスに所属。



土居健太郎
環境省にてプラ対策
を担当。小池大臣時
代にはクールビズ普
及の一翼を担った。



太田麻子
CSR女子コミュニ
ティ「CSR48」総監督。
リコージャパン所属。

開龍彦(講談社)
「FRaU」編集長

FRaU



女性誌としては初めて、女性誌ならではの視点をキープしつつ、一冊まるごとSDGsの特集を組み、既に3冊分のメッセージを発信。

朝日新聞

辻川舞子(朝日新聞社)
朝日新聞デジタル
「&w」編集長



新聞社の中では早くからSDGs特集を組み、紙面だけでなくウェブやイベントにも力を入れている。国連の「SDGメディア・コンパクト」の創設メンバーにも選ばれた。

15:00~
17:00

持続可能な地域の実現に向けて ~2025万博コンセプトの具現化に向けて~

日本の持続可能性の課題の一つには、全国各地に今も息づく「文化に根差した暮らし」や「中山間地域における豊かなコミュニティ」の継承・維持が挙げられる。また、長寿社会における少子化、地域間格差が進む中で「誰一人取り残さない」社会の実現に向け、私たち国民一人ひとりが直面する課題から目を背けることなく、むしろチャンスと捉え、産・官・学連携によるSDGsの実現に取り組むことが求められている。これはすなわち、2025年に開催の大阪・関西万博が掲げる『いのち輝く未来社会のデザイン』を具現化することに他ならない。

そこで、持続可能な地域の実現に向けて、新たなアイデアを共創し、2025大阪・関西万博へも貢献することを目指し、様々な取り組みや思い、決意を率直に共有するパネルセッションを実施する。



万博園(南西側)(提供:経済産業省)



門川大作
京都市長



桂川孝裕
亀岡市長



若林洋平
御殿場市長



山添藤真
与謝野町長



佐伯浩治
科学技術振興機構
(JST) 理事



内藤正明
京大名誉教授・
滋賀県環境科学研究
センター



安部武志
京都大学地球環境学
堂教授



釣流まゆみ
㈱セブン&アイ・
ホールディングス
執行役員



松坂善明
リコージャパン(株)
執行役員・自治体ビ
ジネス本部長

他、登壇者数名

体験型企画や展示ブース

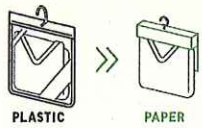
※展示期間が限定されるものもあります。
あらかじめご了承ください。

プラスチックと持続可能性

Reduce



ラベルライター『Lateco(ラテコ)』でコツコツとプラ削減!
(カシオ計算機)



お近くのお店でも、使い捨てプラ包装の削減開始! 2020 年末迄に 85% 削減します。
(ユニクロ)

Reuse



マネキンやハンガーも、リユースやリサイクル、紙開発素材始めました!
(日本コパック)



待ってました! リユース容器 + IoT サービスの実現へ。
(NISSHA)

Recycle



世の中の PET ボトル、1 本残らず食べちゃいます! 散乱しないように協力してね。キャップとラベルは取ってね。(寺岡精工)



天ぷら油もプラスチックに?! プラスチックも地産地消の時代に向けて、京都発・最先端の研究を展開中。(京都高度技術研究所)

Renewable



お米(非食用米)などの国内資源を活用した国産バイオマスプラスチックに注目!
(バイオマスマーケティング)



靴底にセルロースナノファイバーを用いたミッドソールを採用した『METARIDE-AMU』(アシックス)



おそろべし漆の可能性! クレジットカードもプラスチックフリーに。
(NPO ウルシネクト)



身近なパッケージにも、エコな知恵が詰まっている! DNP 環境配慮パッケージシリーズ GREEN PACKAGING (大日本印刷)

時計台百周年記念館でのステージショーも見逃さないで!



大学で使い古した白衣の、メイクと京黒染めによるファッション商品へのアップサイクル(京都女子大学 × 京都紋付)



世界初となる「合成繊維の草木染め」ドレスは、あらゆる面から、美しい。(共立女子大学 × 北陸先端科学技術大学院大学)



Repair をテーマにした作品。東北地方で生まれたボロから発想し、着物などの古布を使用して制作。
(デザイナー八木草 × 日本コパック)

海ごみで作った楽器(対馬 CAPP)



2019 ミス・アース・ジャパン 京都からファイナリストが出演



モデル: 2019 ミス・アース・ジャパン 京都ほか ヘアメイク: 京都医療専門学校トータルビューティー科メイクアップアーティストコース
※ショーで使う衣装や楽器は、展示会場でもご覧いただけます

めざせ! 博士(ドクター)。きわめよう! プラスチックのこと。 京都大学超SDGs学部プラスチック専攻 新入生募集!

事前の入学(参加)登録はこちらから! 参加費: 無料

京都大学プラ博・シンポ開催記念

2020年3月14日(土)~15日(日)

10:00~17:00 (所要:30分~5時間)

場所: 京都大学 (受付: 総合研究8号館)

右面地図参照 (総合研究8号館の出入口は南側のみ)

対象: 小学生をはじめとする次世代の方々 (募集定員: 各日200人)

自分の得意な形で、京都や地球の持続可能性に貢献したいと思っている方、挑戦したいと思っている方でしたら、どなたでも歓迎です。
※小学校3年生以下の場合は、保護者と一緒にご参加いただく必要があります。

選択科目講義例 ※講義内容は当日変更になる可能性があります。

京都大学超SDGs学部プラスチック専攻に入学したきみ!

SDGsやプラスチックについての色々な授業を受けると、京大SDGs博士に認定されるよ!

頭や体も使って、きみも京大SDGs博士をめざそう!

ここまでの! スーパープラスチック ~三洋化成工業~



プラスチックができて約100年。いろいろなすごい機能を実験で体験しましょう!

木工教室(箸) ~国崎クリーンセンター 啓発施設ゆめほたる~



外食するときには、割箸を使わずに国産ヒノキのマイ箸を使いませんか?

食の魅力と大切さを楽しく学ぼう! ~Mizkan Holdings~



「もったいない」ってどういうこと? 「いただきます」ってどんな意味?

Tシャツでエコバッグを作ってみよう! ~アディダス ジャパン~



昔はその後、雑巾にもしてました。 ※Tシャツは準備しますのでお持ちいただく必要はありません。



SDGs× 私たちの暮らし (衣・食・住)



地域との取組を通して SDGs を発信していきたい!と、大丸京都店のデッチーくん。14・15日は会えるかも。(大丸京都店)



Always with you! マイボトルといっしょの幸せ♡ (タイガー魔法瓶)



コンビニで京友禅・手染め絹のスマホ拭き販売。実は三条大橋修繕に貢献? 詳しくは会場で! (セブン&アイ・ホールディングス)



KOUMI
make smile and better life

海苔は美味しいだけじゃない! SDGs を考え、達成するためのお供に! (光海)

京都超SDGs コンソーシアム

2019年6月から京都を舞台に、産公学でSDGsを超えた取り組みと議論を!と発足。「SDGsを超えるって?」「実際何しているの?」と思われた方はお気軽にブースまでお越しください!



本邦初公開! ひやりはっとトランプ。産業廃棄物処理の現場で社員から寄せられたノウハウを、京都造形芸大とのコラボで、楽しみながら学べる形に。SDGs8にも貢献! (ハチオウ・八櫻)

化学染料に匹敵する実用性の高い草木染技術を開発し染色排水の無害化を実現 (北陸先端科学技術大学院大学・山梨県立大学)

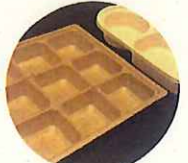


農業由来の温室効果ガスの排出削減と高品質で高温に強い米の品種を開発 (農業・食品産業技術総合研究機構)



'STI for SDGs' AWARD

様々な形に成形できるバイオプラスチック複合材 (アイ・コンポロジー株式会社)



科学技術振興機構が進めるSDGs関連の取組や支援プログラムを一挙紹介! 科学技術イノベーション×地域×社会課題の解決事例を表彰する「STI for SDGs」アワードの受賞成果など、具体的な取組も紹介します!

Kyoto University

京都大学

PLastic Identification

プラ・イド

革命

SDGs

Revolution

キャンパスや京都市を舞台に、アクションリサーチを展開! 2千のモニター募集!

モニター募集

プラ・イド革命の実現にあたっては、個人の価値観の変革や、技術・システムの改善が必要なものもあります。そこで本プロジェクトでは、改善に向けた糸口を見出すべく、大規模なモニター実験を展開します。ご協力いただける方(先着2千人)には、マイボトルや枡、たわしなどをお渡しします。ふるってご参加ください。ただし、企画の趣旨から、無駄になりそうなものはお配りしません。また、デポジット金(調査票提出後、返金)をお預りするものもあります。物によっては、対象者が限定されるものもありますので、ご了承ください。

【提供製品例】 オリジナルデザインマイボトル



(提供: ウォータースタンド)

京大オリジナル枡は 使い色々!



自然素材の食器洗浄たわしや手作りマスク (その場で作り方も伝授!)



その他、いろいろ (ただし先着)

連携企画 日中青少年環境漫画交流プロジェクト

「プラスチックごみ問題」をテーマとした漫画作品募集!

- 応募資格: 小学生~大学生 ●募集要領: ①一コマ、新/旧作、カラー/白黒いずれも可 ②作品はデータでの連絡先にメール送付 ③画像ファイル形式: JPG、DPI=300以上、サイズA3 ④作者の名前と作品紹介(任意)を添えること
 - 募集締切: 2020年4月20日 ★著名漫画家等により選考
 - 詳しくは、<https://eco.kyoto-u.ac.jp/>へ
- 連携協力: 国崎クリーンセンター啓発施設ゆめほたる



<会場へのアクセス>

北部食堂 京大農学部前バス停 銀閣寺へ

今出川通

西部構内 東大路通

3/14・15 メイン会場 (シンポ等)

総合研究8号館

3/14・15 メイン会場 (展示・WS等)

入口は南側のみ

時計台

3/12・13 メイン会場

カンフォアラ

京大正門前バス停

東一条通

吉田神社

京都市前バス停

芝蘭会館

吉田食堂

吉田南構内

医学部構内 熊野神社へ

●駐車スペース(有料)が限られていますので公共交通機関をご利用ください。

◆京阪出町柳駅→徒歩約20分

◆阪急京都河原町駅→バス約20分

◆京都駅→バス約30分 →地下鉄・バス乗継(今出川駅)約25分

問合せ

京都超SDGs コンソーシアム事務局 (京都大学地球環境学学 浅利美鈴研究室)
電話: 075-753-5922 メール: ecocheck@eprc.kyoto-u.ac.jp

申込み

大人用 <https://forms.gle/irM6JkFBDre1fxtPA>
京都大学超SDGs 学部事前登録用
<https://forms.gle/J2KZ2SB4REkMUQN7>
※事前申し込み優先! 定員になり次第締め切り。
※開催当日のお問い合わせはすぐに対応できかねます。



大人用



京都大学超SDGs 学部事前登録用

イベント目白押し。毎日通おう！

最新のプログラムはWEBでチェック！



最新プログラムはこちらから
<https://eco.kyoto-u.ac.jp/>

諸事情によりプログラムが変更する可能性があります。あらかじめご了承ください。

プログラム表

◆: 子供でも参加しやすい企画 ◎: 事前予約可能な企画

芝蘭会館 ～稲盛ホール～		3/12 12:30-19:00 3/13 9:30-19:00	展示・体験コーナー @ 山内ホール/ロビー
3/12 (木)	▶ 13:00-15:00 ◎おむつの未来・ステークホルダー会議 ▶ 15:00-17:00 ◎マイボトル普及への挑戦！最適解は見いだせるのか？ ▶ 17:00-19:00 ◎「環境対応してたら、会社潰れてました！」とならないために。ラウンド1		
3/13 (金)	▶ 10:00-11:00 ◎「環境対応してたら、会社潰れてました！」とならないために。ラウンド2 ▶ 11:00-12:00 ◎毎日新聞社 写真部記者 (山崎一輝) による取材報告 2019 ナイジェリア報告終わらぬ恐怖～世界の子どものために～ ▶ 13:00-15:00 ◎プらいど端会議～先生！私たち頑張って調べてみましたが、これはどう考えたら良いのでしょうか？～ ▶ 15:00-17:00 ◎近畿経済産業局主催～SDGs 集中講座～『プラスチック製品のより持続可能な使用』 ▶ 17:00-19:00 ◆◎SDGs 教育座談会～こどもからおとなまで～		
百周年時計台記念館 ～1階百周年記念ホール～		9:30-18:30	展示・体験コーナー @ 総合研究8号館
3/14 (土)	▶ 09:30-12:00 ◎海洋環境・プラスチックに関する国際動向と海外から見た日本の現状 ▶ 12:30-15:00 ◎500人の大編集会議～かしこくプラスチックと付き合うために～ ▶ 15:00-17:00 ◎持続可能な地域の実現に向けて～2025万博コンセプトの具現化に向けて～		◎日本茶インストラクターによる「超」楽しい「おいしいお茶の淹れ方講習」 11:00, 12:30, 14:00 (所要約45分) お茶とプラ問題との関係も深く知ることができ、お得な(無料!)ワークショップ(京都市ごみ減量推進会議) @ 総合研究8号館
	総合研究8号館		
3/15 (日)	▶ 17:00-18:30 ◆◎かえってきた超SDGs道場、◎衣(ころも)とSDGsセミナー、◆◎ぬいぐるみ・おもちゃの気持ち		
3/15 (日)	▶ 13:00-15:00 ◎もやもや解消！プラスチック対談～作る責任×使う責任＝連帯責任～		

◆主催：京都大学

◆共催：京都超SDGsコンソーシアム(京都大学、京都市、㈱リコー、日本たばこ産業(株)、安田産業(株)、(株)ecommit ほか)
 国立研究開発法人 科学技術振興機構(JST)、京都大学生協、京都造形芸術大学 ほか

◆後援・協力

(一社)日本経済団体連合会、(公社)2025年日本国際博覧会協会、関西SDGsプラットフォーム、リコージャパン(株)、国崎クリーンセンター啓発施設、(一社)セイラズフォーザシー日本支局、(一社)びっくりエコ発電所、NPOウルシネクスト、京都市ごみ減量推進会議、共立女子大学、くるくる、NPOコンシューマーズ京都、(公社)全国都市清掃会議、日本環境設計(株)、日本環境保護国際交流会(J.E.E.)、日本プラスチック工業連盟、(一社)ふろしき研究会、OneDrop、(一社)日本繊維機械学会、(一社)廃棄物資源循環学会・3RINCS、毎日新聞社、朝日新聞社メディアビジネス局、講談社FRaU編集部 ほか

◆協賛

アクアクララ(株)、(株)アシックス、アディダス ジャパン(株)、ウォータースタンド(株)、ウォーターポイント(株)、(一社)大阪市一般廃棄物適正処理協会青年部、カシオ計算機(株)、川上産業(株)、河田フェザー(株)、光海(株)、三洋化成工業(株)、J&T環境(株)、セブン&アイホールディングス、象印マホービン(株)、タイガー魔法瓶(株)、大日本印刷(株)、大丸京都店、大和板紙(株)、帝人フロンティア(株)、(株)ディプレイク、寺岡精工(株)、東京製鐵(株)、NISSHA(株)、日本治水販売(株)、日本マクドナルド(株)、(株)バイオマスマーケティング、(株)ハチオウ、ベーシック(株)、(株) Mizkan Holdings、三菱ケミカル・クリンスイ(株)、(株)ユニクロ ほか

あいおいニッセイ同和損保(株)、いすゞ自動車近畿(株)、因幡環境整備(株)、(株)ウォーターネット、荏原環境プラント(株)、MCMのめぐみ(株)、Gift Your Life(株)、(公財)京都高度技術研究所、京都中央信用金庫、京都トヨタ自動車(株)宇治店、京都トヨペット(株)、極東開発工業(株)、(株)國中環境開発、(株)ケーオーシー、(株)サティスファクトリー、三共精機(株)、(株)JEMS、ジャパンマシナリー(株)、すなばコーポレーション(株)、(株)ダイカン、(株)ダイトク、凸版印刷(株)、日本コパック(株)、(株)Beautiful Life、峰興商事(株)、ポトルト(株)、三井化学SKCポリウレタン(株)、(株)山田製油、(株)リダクションテクノ ほか

京都大学は
2022年に
創立125周年を
迎えます。



問合せ

京都超SDGsコンソーシアム事務局
 (京都大学地球環境学 浅利美鈴研究室)
 電話：075-753-5922
 メール：ecocheck@eprc.kyoto-u.ac.jp

申込み

大人用 <https://forms.gle/irM6JkFBDRE1fxtPA>
 京都大学超SDGs学事前登録用
<https://forms.gle/J2KZ2SB4REkMUQNI7>
 ※事前申し込み優先！定員になり次第締め切り。
 ※開催当日のお問い合わせはすぐに対応できかねます。



大人用



京都大学超SDGs
学事前登録用

衣

胃

医

意

困

井

依

易

移

異

居

遺

威

偉

位

為

以

参考資料3

御殿場“エコガーデンシティ”産業立地促進エリアの認定について

1. 経過

(1) “ふじのくに”のフロンティアを拓く取組

- ・静岡県では、防災・減災と地域成長の両立を目指す“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組を推進しており、その第1期計画（2013～2017）では、内陸フロンティア推進区域の認定により地域拠点の創出を目指した。
- ・その第2期計画（2018～2022）として、「ふじのくにフロンティア推進エリア」の認定により、今後の人口減少社会を見据え、既存の拠点等と新たに整備する産業拠点等を計画的に連携・補完させることにより、持続的成長を可能とする圏域づくりを行う先導的モデル構築ため、静岡県は本年5月、ふじのくにフロンティア推進エリア設置要綱が策定した。
- ・第1期のいわば「点」による整備を第2期では「面」として拡げていくもの。

(2) 御殿場“エコガーデンシティ”産業立地促進エリア

本市は、優れた環境と景観のまちづくりを通じた地域経済活性化を目指す「御殿場エコガーデンシティ構想」を推進している。

この構想を活かした新たな工業団地や経済活性化施設の整備を促進するため「御殿場“エコガーデンシティ”産業立地促進エリア」計画を策定。

今般この計画が静岡県による認定第1号となった。

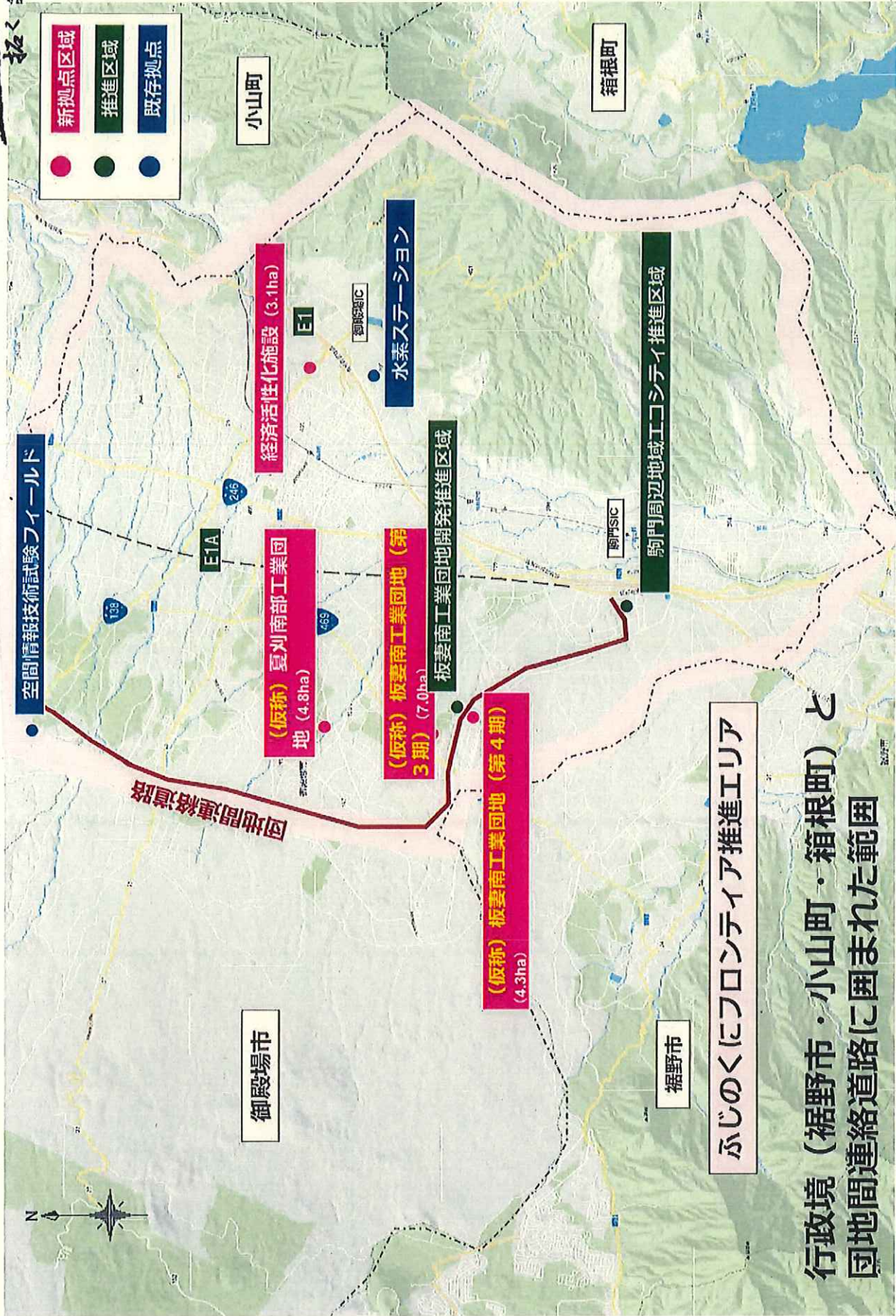
2. エリア概要

エリア 範囲	団地間連絡道路と箱根側行政境（裾野市、小山町、箱根町）に囲まれた範囲 ※別添図面参照
目指す 地域の姿	持続可能なエネルギー利用と低炭素社会を実現しながら、地域経済の好循環を目指す“エコガーデンシティ”構想実現のための先導的モデルエリア
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・産業等の集積を図る工業団地整備事業【(仮称)夏刈南部工業団地等3つの新拠点区域】 ・経済活性化施設整備事業【国道138号沿いの新拠点区域】 ・水素ステーション設置事業
連携内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境保全と景観形成を図るための取組 <ul style="list-style-type: none"> ・低炭素化技術（再生可能エネルギー）の展開 ・エネルギー循環の最適化 ・景観形成、防災減災 ■ 地域経済の活性化を図るための取組 <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスマッチング、人材育成 ・ICT物流、自動運転

3. 得られる県支援 ※資料2参照

本認定を受けることにより、市に対しては、工業用地整備に係る関連公共移設整備費用、進出企業に対しては、用紙取得、建物・設備投資費用の助成割増や融資及び利子補給等、全体で数億円規模の県支援が得られる。

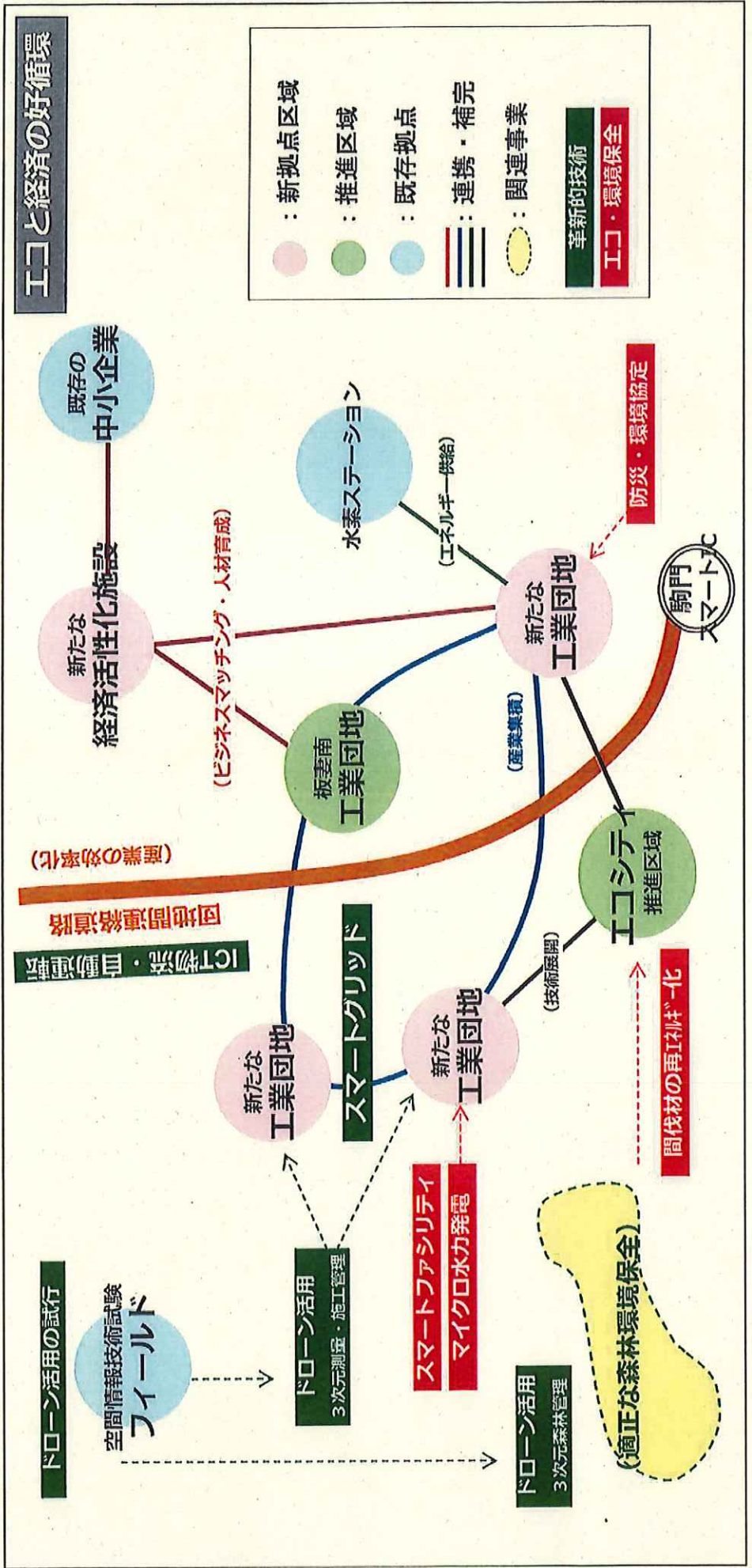
推進エリアの範囲と拠点



ふじのくにフロンティア推進エリア

行政境（裾野市・小山町・箱根町）と
団地間連絡道路に囲まれた範囲

拠点の連携概念





御殿場市SDGs推進指針

令和2年 1月14日

御殿場市SDGs推進本部

I. 目的

地方創生の目的として「人口減少と地域経済縮小の克服」「まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立」が指摘されている。これらを達成するためには、中長期を見通した持続可能なまちづくりに取り組むことが重要であり、自治体においてSDGs（2030年を目標年次とした国連「持続可能な開発目標」）達成に向けた取組を推進することは、地方創生・地域活性化に大きく資するものである。このため、本市においてSDGsに取り組んでいくにあたっての指針を定めるものである。



II. SDGsの動向

1. 国際的動向

2015年9月の国連サミットにおいて、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標（下位に169のターゲット及び232の指標）であるSDGs（= Sustainable Development Goals 持続可能な開発目標）が全会一致で採択された。

【SDGs 17目標】

- | | |
|------------------------|-----------------------|
| 1. 貧困をなくそう | 2. 飢餓をゼロに |
| 3. すべての人に健康と福祉を | 4. 質の高い教育をみんなに |
| 5. ジェンダー平等を実現しよう | 6. 安全な水とトイレを世界中に |
| 7. エネルギーをみんなに、そしてクリーンに | 8. 働きがいも経済成長も |
| 8. 働きがいも経済成長も | 9. 産業と技術革新の基盤をつくろう |
| 10. 人や国の不平等をなくそう | 11. 住み続けられるまちづくりを |
| 12. つくる責任つかう責任 | 13. 気候変動に具体的な対策を |
| 14. 海の豊かさを守ろう | 15. 陸の豊かさも守ろう |
| 16. 平和と公正をすべての人に | 17. パートナリシップで目標を達成しよう |

また、2019年9月に開催された国連SDGサミットで採択された政治宣言においては、行動の加速化のため、

- a) 誰一人取り残さない
 - b) 適切かつ的確に管理された資金の動員
 - c) 国内実施の強化
 - d) より統合された解決策のための体制の強化
 - e) 実施を加速するための地域における取組強化
 - f) 災害リスク軽減と強靱性の構築
 - g) 国際協力とグローバルパートナーシップの強化による課題解決
 - h) 持続可能な開発のためのデジタル変革に重点を置いた科学技術イノベーション活用
 - i) SDGsのためのデータと統計への投資
 - j) ハイレベル政治フォーラムの強化
- にコミットすること及び、2030年までにこのビジョンを実現するため、今後10年間で共通の努力を加速することを宣言している。

2. わが国の動向

わが国においては、政府において推進本部が設置され、実施指針及びアクションプラン等が示されてきている。

2016年5月 SDGs推進本部設置

(総理を本部長、官房長官・外務大臣を副本部長、全閣僚を構成員とする)

2016年12月 『SDGs実施指針』策定 … 8つの重点分野

- ①あらゆる人々の活躍の推進
- ②健康・長寿の達成
- ③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション
- ④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備
- ⑤省・再生可能エネルギー、気候変動対策
- ⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全
- ⑦平和と安全・安心社会の実現
- ⑧SDGs実施推進の体制と手段

2017年12月 『SDGsアクションプラン2018』決定

2018年8月 SDGs官民連携プラットフォーム設立

2018年12月 『SDGsアクションプラン2019』決定 … 3つの柱

- ①SDGsと連動する「Society 5.0」の推進
- ②SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり
- ③SDGsの担い手として 次世代・女性のエンパワーメント

2019年6月 『拡大版SDGsアクションプラン2019』決定

G20大阪サミット議長国として

- ①質の高いインフラ②防災③海洋プラスチックごみ④気候変動⑤女性⑥保健
- ⑦教育 の7分野でリーダーシップ発揮

2019年12月 『SDGs実施指針』改訂

『SDGsアクションプラン2020』決定

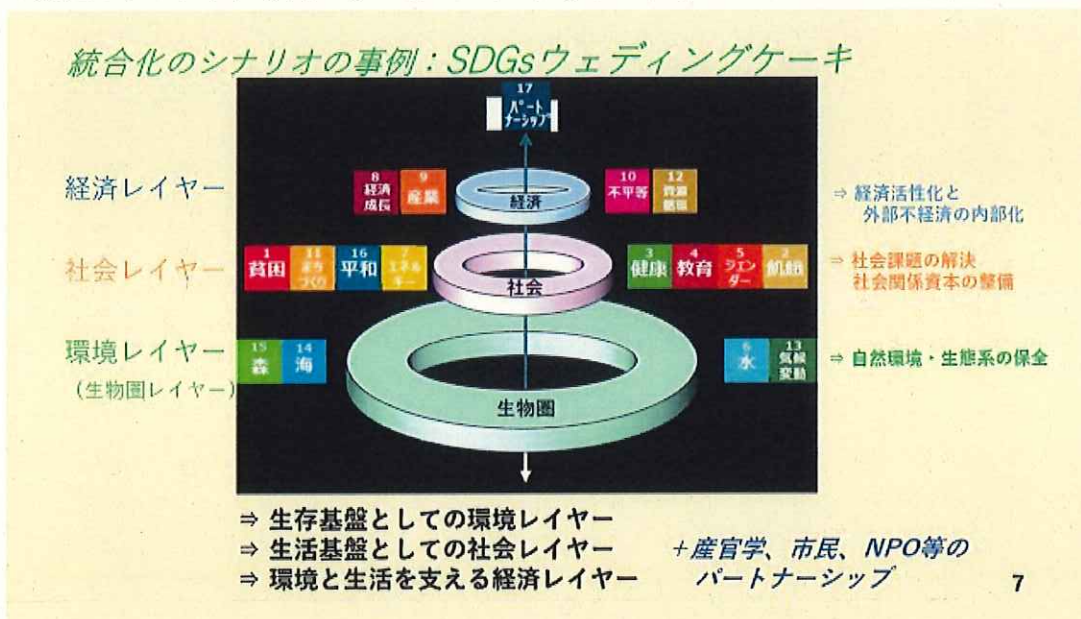
今後の10年を2030年の目標達成に向けた「行動の10年」とすべく、政府の具体的な取組を盛り込んだ。

Ⅲ. SDGsと地方自治体

SDGsの特徴として、

- 普遍性 ⇒先進国を含め、全ての国が行動
- 包摂性 ⇒人間の安全保障の理念を反映し、「誰一人取り残さない」
- 参画型 ⇒全てのステークホルダーが役割を
- 統合性 ⇒経済・社会・環境に統合的に取り組む
- 透明性 ⇒定期的にフォローアップ

が規定されており、各国・各地域における実効性が担保される必要がある。



わが国では、2019年12月改定『SDGs実施指針』において、地方自治体の役割として、「国内において『誰一人取り残されない』社会を実現するためには、広く日本全国にSDGsを浸透させる必要がある。そのためには、地方自治体及びその地域で活動するステークホルダーによる積極的な取組が不可欠であり、一層の浸透・主流化を図ることが期待される。現在、日本国内の地域においては、人口減少、地域経済の縮小等の課題を抱えており、地方自治体におけるSDGs達成へ向けた取組は、まさにこうした地域課題の解決に資するものであり、SDGsを原動力とした地方創生を推進することが期待されている」としており、SDGs実現のためには日本国内においても全国の自治体がステークホルダーと共に積極的に取組を進めることが不可欠とされている。

政府としては、一層の普及啓発活動を通じて、全国津々浦々までSDGsの認知度を上げるとしており、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(～2024)においてKPI(重要業績評価指標)として、SDGsの達成に向けて取り組む自治体の割合を現状の13%から2024年度に60%とすることが掲げられている。また、日本のSDGsモデルを世界に発信(2020東京オリンピック・パラリンピック、2025大阪万博等)するとともに、SDGsが創出する市場・雇用を取り込みつつ、国内外のSDGsを同時に達成し、わが国経済の持続的な成長につなげていくとしている。SDGsを自治体レベルで推進していくことにより、地方創生やさらなる地域経済活性化を実現していくことが目指されている。

地方創生における自治体SDGs推進の意義については、自治体をはじめ地域におけるステークホルダーが各々役割を持って、SDGs 17目標及び169ターゲットに該当する多様な分野の取組、例えば、

人口減少対策 少子高齢化対策 教育施策 産業振興 雇用対策 社会保障
男女共同参画 地域の強靱化 財政 税制 福祉 健康増進 コミュニティ再生
環境保全 防災・減災

等に連携して取り組むことで、経済／社会／環境の三側面の施策がバランスよく統合的に推進されることとなる。政策推進の全体最適化や、地域課題解決の加速化といった相乗効果が得られ、住民が安心して暮らせる持続可能なまちづくりと地域活性化が実現することとなる。

IV. 本市におけるこれまでの取組

1. 各分野の施策・取組

①各部各課の施策

本市では、SDGsの17目標に該当する各分野における施策をこれまでも実施してきた。令和元年6月にSDGs関連施策調査を実施したところ、17目標169ターゲットに該当する施策・取組として41課から190施策が報告された（2019年6月現在）。

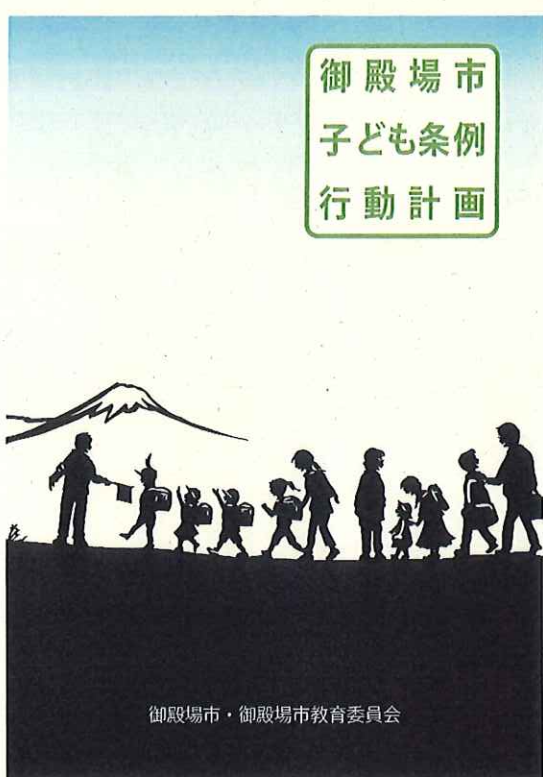
なお、政府の「SDGs実施指針」優先課題⑥「生物多様性、森林、海洋等の環境の保全」に「地球観測衛星を活用した課題の解決」が掲載されており、本市はJAXAとの協定に基づくコーナーリフレクター設置やJJ-FAST（JAXAとJICAの連携により開発途上国等で運用されている熱帯雨林早期警戒システム）視察研修の受入れによって、こうした課題の解決にも貢献している。

目 標	該 当 課	施策・取組数
1 貧困をなくそう	社会福祉課、商工振興課	4
2 飢餓をゼロに	社会福祉課、健康推進課、農政課、学校給食課	8
3 すべての人に健康と福祉を	国保年金課、くらしの安全課、健康推進課、救急医療課、長寿福祉課、環境課、市民スポーツ課、管理維持課	22
4 質の高い教育をみんなに	未来プロジェクト課、保育幼稚園課、子育て支援課、商工振興課、教育総務課、学校教育課、社会教育課	24
5 ジェンダー平等を実現しよう	情報政策課、人事課、市民協働課、子育て支援課、商工振興課、広域行政組合庶務課	12
6 安全な水とトイレを世界中に	環境課、上水道課、下水道課	6
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	未来プロジェクト課、環境課、資源循環課	5
8 働きがいも経済成長も	未来プロジェクト課、社会福祉課、商工振興課、観光交流課	18
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	未来プロジェクト課、商工振興課、都市整備課、建築住宅課、道路河川課	6
10 人や国の不平等をなくそう	魅力発信課、税務課、課税課、くらしの安全課、商工振興課	6
11 住み続けられるまちづくりを	企画課、未来プロジェクト課、管財課、環境課、都市計画課、建築住宅課、都市整備課、道路河川課、管理維持課、公園緑地課、社会教育課、危機管理課、衛生センター	25
12 つくる責任つかう責任	未来プロジェクト課、魅力発信課、管財課、くらしの安全課、健康推進課、環境課、リサイクル推進課、商工振興課、観光交流課、建築住宅課、資源循環課	16
13 気候変動に具体的な対策を	未来プロジェクト課、環境課、建築住宅課、道路河川課、管理維持課、危機管理課	8
14 海の豊かさを守ろう	環境課、下水道課	2
15 陸の豊かさを守ろう	企画課、未来プロジェクト課、環境課、農林整備課、都市計画課	13
16 平和と公正をすべての人に	企画課、総務課、くらしの安全課、子育て支援課、議事課	9
17 パートナリシップで目標を達成しよう	企画課、未来プロジェクト課、市民協働課、商工振興課、議事課	9
合計	41課	193

②御殿場市子ども条例行動計画

SDGsが目指す持続可能な地域づくりを実現するためには、市の未来を担う子ども達が生き生きと輝いて健やかに成長することが不可欠である。平成28年4月、子ども達を地域社会全体で育成し支えていくための取組について基本理念を定め、保護者・市民・地域団体・学校等・事業者・市の役割並びに基本的な施策等を明らかにした「御殿場市子ども条例」が施行された。さらに、平成29年3月には、子ども達の育成に関わる関係者が、それぞれの立場と実情に応じて取り組むための行動指針と、市が推進する行動計画から成り立っている「御殿場市子ども条例行動計画」が策定された。

この行動計画は、関係者のパートナーシップを重視するとともに、食育や環境教育、工場見学・職場体験、文化・スポーツや発達支援など多分野を含む横断的な計画となっており、統合性というSDGsの理念を包含している。本市におけるSDGsの先駆けといえる取組である。



御殿場市子ども条例行動計画

社会がかりで子どもを育成するために、私たち大人が具体的にどのような考え方のもとで、どのような行動をしていくべきなのかということを取りまとめたものが、この「御殿場市子ども条例行動計画」です。

この計画は、子どもの育成に関わる関係者の目標に、それぞれの立場からそれぞれの実情に応じて取り組んでいただく「行動指針（目安）」と、市が推進する「行動計画」から成っています。取組例を参考にしたり、行動の考え方を通して自ら考えた取組を実施したりするなど、普段の生活や事業活動の中で、できることから一つずつ始めていただくことが、未来を担う子どもの生き生きとした健やかな成長に繋がっていきます。

市は、子どもを社会全体で育成し支えていくための、施策の具体的な方向性や取り組みの方等を「行動計画」としてまとめ、事業を推進していきます。

この行動計画は、子どもを取り巻く社会環境の変化などに対応するため、必要に応じて見直しを行います。

関係機関の役割

<p>保護者</p> <p>家庭は、生活習慣や社会のルールを学ぶ場です。子どもに愛情を注ぎ、ふれあい、心身のよりどころとなる家庭環境をつくりまします。</p> <p>3ページ</p>	<p>市民</p> <p>周囲から子どもの見守りや声かけなどをを行い、地域の子どものための関わりを深めます。</p> <p>4ページ</p>
<p>地域団体</p> <p>地域のつながりを生かしながら、相互に協力して子どもの育成に関する活動を積極的に行います。</p> <p>4ページ</p>	<p>学校等</p> <p>心の教育を基本として、発達段階を踏まえ、自ら考え解決していく「生きる力」を育むとともに、保護者や地域団体等と連携し、子どもを育成する環境づくりを推進します。</p> <p>5ページ</p>
<p>事業者</p> <p>職場で働く保護者が仕事と生活のバランスを奪つこともできるようにするとともに、子どもの育成に関わる活動を積極的に行います。</p> <p>6ページ</p>	<p>市役所</p> <p>子どもを社会全体で育成し、支えていくための施策を推進し実施するとともに、関係者が協力し合えるように調整します。子どもの育成に促す相談体制の充実を図ります。</p> <p>7ページ</p>

- 2 -

③エコガーデンシティ構想

本市では平成29年度より、世界遺産富士山の麓にふさわしい、優れた環境と景観の形成（エコロジー）と産業・経済振興（エコノミー）が好循環するまち「エコガーデンシティ」の実現を目指す取組を進めている。本市の恵まれた自然・社会条件を活かし、先端技術を活用しながら環境と景観の改善に継続的に取り組むことで、地域経済活性化や市の魅力・ブランド力向上の実現を図っている。産学官金から構成されるエコガーデンシティ推進協議会を組織し（会長：御殿場市商工会長 市（環境課・農政課・農林整備課・都市計画課・都市整備課・公園緑地課・管理維持課・資源循環課）のほか、企業・団体、有識者、金融機関など27団体が参画）、6つの重点項目に基づき10のプロジェクトを推進している。

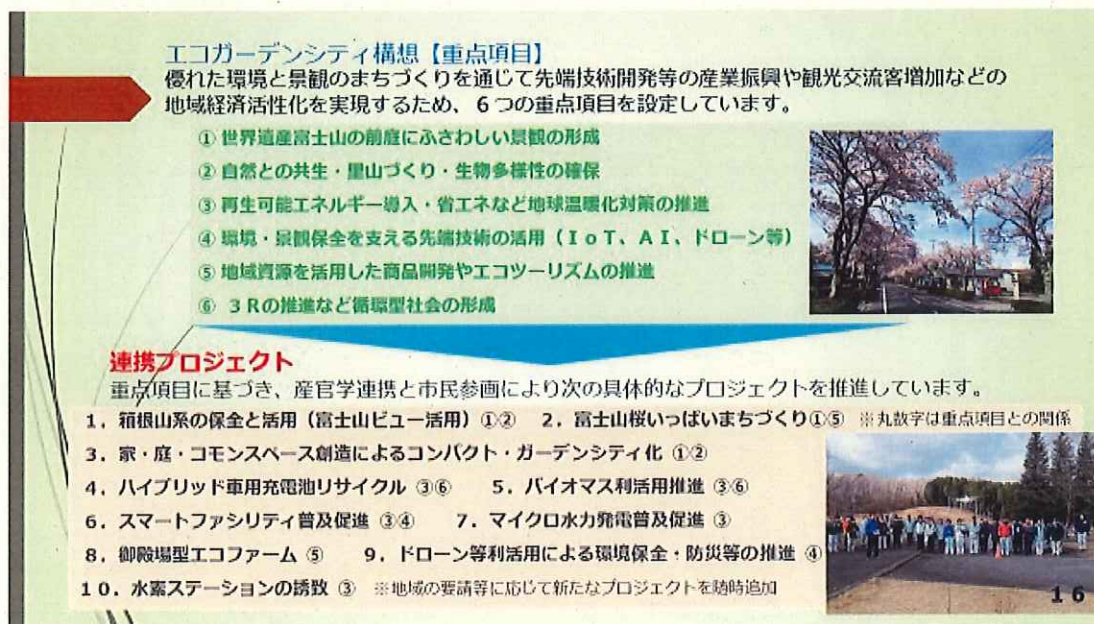
エコガーデンシティ構想に基づく取組は、環境・経済・社会を統合的に向上させ持続可能な社会を目指すSDGsの考え方と合致しており、子ども条例行動計画と共に、モデルケース的な先行した取組となっている。

エコガーデンシティ構想【重点項目】
 優れた環境と景観のまちづくりを通じて先端技術開発等の産業振興や観光交流客増加などの地域経済活性化を実現するため、6つの重点項目を設定しています。

- ① 世界遺産富士山の前庭にふさわしい景観の形成
- ② 自然との共生・里山づくり・生物多様性の確保
- ③ 再生可能エネルギー導入・省エネなど地球温暖化対策の推進
- ④ 環境・景観保全を支える先端技術の活用（IoT、AI、ドローン等）
- ⑤ 地域資源を活用した商品開発やエコツーリズムの推進
- ⑥ 3Rの推進など循環型社会の形成

連携プロジェクト
 重点項目に基づき、産官学連携と市民参画により次の具体的なプロジェクトを推進しています。

1. 箱根山系の保全と活用（富士山ビュー活用）①②
2. 富士山桜いっぱいまちづくり①⑤ ※丸数字は重点項目との関係
3. 家・庭・コモンスペース創造によるコンパクト・ガーデンシティ化 ①②
4. ハイブリッド車用充電リサイクル ③⑥
5. バイオマス利活用推進 ③⑥
6. スマートファシリティ普及促進 ③④
7. マイクロ水力発電普及促進 ③
8. 御殿場型エコファーム ⑤
9. ドローン等利活用による環境保全・防災等の推進 ④
10. 水素ステーションの誘致 ③ ※地域の要請等に応じて新たなプロジェクトを随時追加



2. 御殿場市SDGs推進本部

令和元年4月、SDGsの達成に向けた取組を本市において総合的かつ効果的に推進するため、御殿場市SDGs推進本部が設置された。

【本部長】市長 【副本部長】両副市长 【本部員】庁議委員（部長級）

（所掌事項）

- (1) SDGsの理念に基づく本市の持続可能なまちづくり及びその進捗管理に関する事項
- (2) 市民、企業、各種団体、教育機関等によるSDGsを推進する取組との連携及び支援に関する事項
- (3) その他、SDGsの達成に向けた取組及び普及啓発に関し必要な事項

同年5月10日には第1回推進本部会議が開催され、本部長により御殿場市SDGs推進宣言がなされた。

御殿場市SDGs推進宣言

御殿場市は、地域の多様な関係者とのパートナーシップにより、環境・社会・経済の調和のとれたまちづくりに率先して取り組むことで、世界遺産富士山のふもとにふさわしい持続可能な地域社会を築き、わが国や世界のSDGs達成に貢献することを宣言します。

令和元年 5月10日

御殿場市SDGs推進本部

本部長 御殿場市長 若林 洋平

推進本部の下部には、所掌事項の細部について検討するため、幹事会が置かれている。

<御殿場市SDGs推進幹事会>

幹事長：未来プロジェクト課長 副幹事長：企画課長

幹事：魅力発信課長、総務課長、財政課長、くらしの安全課長、市民協働課長、
社会福祉課長、健康推進課長、環境課長、上水道課長、農政課長、農林整備課長、
商工振興課長、2020オリンピック・パラリンピック課長、都市計画課長、
学校教育課長 以上17名

幹事会では、SDGsの17目標の下にある169ターゲットごとの関係課を検証する作業を実施し、本市SDGsの進捗状況について定期的なフォローアップを行っていく。



3. SDGs官民連携プラットフォーム

本市は、人類共通の課題である環境や超高齢化対応を解決する成功事例を創出し、全国へ展開・波及させることで持続可能な経済社会づくりの推進を図り、優れた取組を世界に発信することを目的とした「環境未来都市構想推進協議会」（事務局：内閣府）に平成30年5月に加盟した。

後継組織である「SDGs官民連携プラットフォーム」には、平成30年8月の設立総会時より加盟している。同団体には現在、

- ・地方自治体（都道府県・市区町村）401団体
- ・関係府省庁13団体 ・民間企業及び団体578団体 ※令和元年9月末現在

が加盟しているが、同団体は、総会時の研修会や国際フォーラム開催、分科会によるマッチング促進等の活動を行っており、本市もこれに参画することで、SDGsに関する情報収集及び市内外の多様な主体・ステークホルダーとの連携を進めていく。



V. 本市における今後の取組

1. 市が策定する計画や方針にSDGsを導入 (担当：各課)

SDGsの17ゴール169ターゲットは多分野を網羅しているため、各課所掌の分野別計画・方針等を策定する際などにはSDGsにおける位置づけを確認する等、SDGsの観点を導入することが必要である。

既に、前期基本計画実施計画(令和2年度～4年度)及び後期基本計画(2021年度～2025年度)策定作業にはSDGsの観点が導入されており、事業・施策ごとに該当する目標やターゲットが記載されている。

事業名	地域農業活性化事業			整理番号	1305-010			
所管	産業スポーツ部 農政課			予算款項目	一般会計	6	1	3
●事業の種類と位置づけ								
事業期間	2016年度(平成28年度)	～		種別(国・道・県)				
基本計画における位置づけ	施策番号:	1-3-5	施策名:	農業を通じた新たな産業の展開				
	関連施策:	1-3-4	施策名:	特産物のブランド化				
個別計画での位置づけ								
SDGsでの位置づけ	目標2	飢餓をゼロに		2 持続可能な開発目標	12 つくる責任 つかう責任	12 つくる責任 つかう責任		
	目標12	つくる責任 つかう責任						
●事業の内容								
目的	特徴のある農作物資源を活用し、地域農業の振興・活性化を図る。							
対象	市内農家							
手段	卸売場農協と連携し、特徴ある農作物生産・六次産業化・ブランド化を推進する。食の安全安心の推進の一つである農業生産工程管理GAP認証等の取得推進を行う。							
H30年度までの事業実施状況	干し平(さつまいも)の生産を進めるため、農家の結核づくり、加工設備整備を進めた。GAP認証に向けた農協職員研修を支援した。							
事業の背景・住民意見の反映	市内にファーマーズマーケットが開業し、地産地消を進める好機となっている。また、農業所得向上にもつながる新たな特産物づくりが求められている。							
FOQAサイクル(H30-R1)	干し平は安定供給に向け、栽培・加工技術の向上を図る。GAP認証を令和元年度に1農家が取得し、市内では計2農家となった。							
●事業計画(単位:千円)								
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	計				
事業内容	・干し平の生産管理 ・六次産業化ネットワークの研究・推進 ・農業生産工程管理GAP認証等の取得推進	・六次産業化ネットワークの研究・推進 ・農業生産工程管理GAP認証等の取得推進	・六次産業化ネットワークの研究・推進 ・農業生産工程管理GAP認証等の取得推進					
事業費	800	800	800	2,400				
財源内訳	国補			0				
	防衛			0				
	県補			0				
	市債			0				
	財源			0				
	負担			0				
	小山			0				
寄付			0					
その他			0					
一般	800	800	800	2,400				

2. 情報発信の際にSDGsアイコンを活用 (担当：各課)

市民へSDGsを普及するためには、各課が事業・行事を実施する際にSDGsにおける位置づけを鑑みてアイコンを活用することが効果的である。これにより市が全庁的にSDGsに取り組んでいることが周知される。市が事務局を務める協議会や実行委員会が主催の場合も同様であり、こうした関連団体を通じて、市民・事業者・団体などのステークホルダーに情報発信及び普及啓発が図られる。

また、近年、報道機関からも各課事業がSDGsのいずれに該当するか関心を持たれているため、本市では各課プレスリリース時及び市定例記者会見時にSDGsアイコンが入った様式を使用している。

御殿場市		添付資料 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無															
プレスリリース (令和〇年〇月〇日)																	
件名	御殿場では〇年ぶりの開催！ 〇〇大会が開催されます																
担当部課 スタッフ名	〇〇部 〇〇課 〇〇スタッフ																
担当者名 (統括職以上)	統括職以上の方を記入してください。	TEL	0550-00-0000 (内線0000)														
新規・ 継続別 (どちらかを 〇印)	新規																
	継続	今回で〇回目															
日時	令和〇年〇月〇日 (〇) 午前〇時〇分～午後〇時〇分																
場所	御殿場市〇〇番地	TEL	0550-00-0000 (内線0000)														
主催者		TEL	〇〇課 〇〇スタッフ 0550-00-0000 (内線0000)														
その他の 関係者		TEL															
目的 又は趣旨																	
内容 (方法、 対象者、 数量等)																	
特に 伝えたい こと																	
SDGsにおける位置付け																	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

3. 事業・施策を通じて地域におけるSDGsの取組を推進 (担当：各課)

周知・PRのみならず、SDGs 17目標に該当する事業・施策の実施それ自体を通じて地域におけるSDGsの取組が推進されていくことが重要である。御殿場市子ども条例行動計画やエコガーデンシティ構想に基づく取組をはじめ、各課が17目標169ターゲットに該当する施策について着実に実施していくことで、本市の持続可能な地域づくりが推進されることとなる。

実施にあたっては、SDGsの実施手段として目標17「パートナーシップ」が重視されていることから、本市の自然的・社会的条件や文化等の地域特性を踏まえつつ、本市SDGs推進本部(本部長：市長)の総括のもと、市民参加と各種団体・企業などステークホルダーとの連携により、必要に応じて民間活力を導入しながら、実効性と意識啓発が高まるように取組を推進していく(後掲「各課に係るSDGsターゲット」参照)。特に市内には2019年度日経SDGs経営調査において上場企業など国内637社中の首位グループ(上位3位以内)として評価されたリコーなど先進的な企業の事業所が存在するため、こうした企業との連携による取組を進めていく。

また、国のSDGsアクションプランにおいて、三本柱の一つとして「SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり」が位置付けられている中で、

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会や、2025年大阪・関西万博を通じたSDGsの推進が重視されているため、こうした機会をとらえて持続可能で環境に優しいイベント運営に協力するとともに、魅力ある地域づくりと地方創生の契機とする。

4. 普及啓発の実施

①市民向け普及啓発事業の実施 (担当：未来プロジェクト課ほか)

SDGsの全体像や考え方については、現時点では市民に広く浸透しておらず、理解が高まっていないため、各世代の市民に対して普及啓発を継続していく必要がある。また、将来にわたって持続可能な地域づくりの形成を目指すためには、若者や子ども達への教育も重要である。

環境・経済・社会の各分野に関わる企業・団体との連携により、各行事・イベント・講演会・フォーラム等の場を効果的に活用し、SDGsに関する理解の醸成に取り組んでいく。



②企業・団体への普及啓発事業の実施 (担当：未来プロジェクト課ほか)

「(仮称) 御殿場市SDGs推進プラットフォーム」設置

本市の特性とSDGsの観点を踏まえながら地方創生に資する社会課題解決や地域産業育成を推進するため、市内でSDGsの17目標のいずれかに該当する取組を行っている企業・団体・グループ等を募集し、登録制により、多様なステークホルダーの参画によるプラットフォームを設置する。研修会・講演会・フォーラム等の開催による機運醸成とともに、SDGsの課題解決や産業育成・普及啓発等のための地域におけるマッチングなどに取り組む。

③市職員向けの普及啓発 (担当：未来プロジェクト課)

①②にあるような市民・企業・団体への普及啓発を効果的に展開していくためには、市職員自身がSDGsについて認識を深めていく必要がある。このため、市幹部職員や統括職を

対象とした研修会を実施するとともに、全職員を対象とした「SDG s ハンドブック」を作成・活用し、日頃からSDG s と業務との関連について意識付けを図っていく。なお、ハンドブック記載内容は、京都大学大学院地球環境学堂と連携し監修を受けて作成する。

5. 市のSDG s 推進のフォローアップとして、毎年の施策調査を実施

(担当：未来プロジェクト課)

本市におけるSDG s の該当事業や取組の進捗状況などを把握するため、毎年、各課を対象とした関連施策調査を実施する。各課の分野別計画における事業・施策の指標とともに、PDCAサイクルによりフォローアップしていく。

各課のSDGsターゲット一覧

(2019.12月現在)

企画課	11.b 16.7 17.14 ※総合計画
未来プロジェクト課	4.7 7.1 7.3 7.a 8.4 8.5 8.6 9.2 9.4 9.5 11.2 12.6 12.8 12.a 13.1 13.3 17.6 17.7 17.9 17.14 17.17
魅力発信課	10.7 12.8 ※情報発信
総務課	5.c 16.3 16.6 16.7 16.b
財政課	17.14 ※財政
くらしの安全課	3.6 10.2 10.3 12.1 16.1 16.4 16.b
市民協働課	5.1 5.2 5.4 5.5 5.c 17.17
社会福祉課	1.2 1.3 1.4 1.5 2.1 1.b 3.4 8.5 8.6 10.2 10.4 12.3
健康推進課	2.1 2.2 3.1 3.2 3.3 3.4 3.5 3.7 3.8 3.a 12.3
環境課	3.9 4.7 6.3 6.5 6.6 7.1 7.2 7.3 7.a 11.4 11.6 11.b 12.1 12.2 12.3 12.4 12.6 12.7 12.8 13.1 13.2 13.3 14.1 15.1 15.4 15.5 15.7 15.8 15.9 15.a
上水道課	6.1 6.4 6.a 6.b
農政課	2.3 2.4 2.5 12.1
農林整備課	15.1 15.2 15.3 15.4
商工振興課	1.b 1.4 4.3 4.4 5.5 8.1 8.2 8.3 8.4 8.5 8.6 8.7 8.8 8.9 9.2 9.3 9.5 10.4 12.a 17.9
2020オリパラ課	4.7 12.1 12.8 ※オリンピック
都市計画課	11.3 11.a 15.9 15.a
学校教育課	4.1 4.3 4.5 4.6 4.7 4.c
情報政策課	5.b
人事課	5.5
管財課	11.7 12.1
税務課	10.4 17.1
課税課	10.4 17.1
市民課	16.9
国保年金課	3.4
子育て支援課	4.2 5.1 5.2 8.7 16.2
保育幼稚園課	4.2
長寿福祉課	3.d
救急医療課	3.8
リハビリ推進課	11.6 12.4 12.5
下水道課	6.2 6.a 6.b 14.1
観光交流課	8.9 12.1 12.b
市民スポーツ課	3.4
都市整備課	11.7
公園緑地課	11.7
建築住宅課	9.1 11.1 11.c 12.1
道路河川課	9.1 11.5 11.7 13.1
管理維持課	3.6 11.5 13.1
危機管理課	1.5 11.5 11.b 13.1 16.4
会計課	8.10
議事課	16.7 17.17
教育総務課	4.1 4.a 4.b
社会教育課	4.6 4.7 11.4
学校給食課	2.1

エコガーデンシティ構想に基づく取組状況



令和2年3月3日 御殿場市エコガーデンシティ推進協議会

1

御殿場市エコガーデンシティ構想

1. 目的 **【エコガーデンシティの実現】**

世界遺産富士山の麓にふさわしい、優れた環境と景観の形成と産業・経済振興が好循環するまちの実現を目指す。

2. 手法

本市の地域特性や恵まれた自然・社会条件を活かし、産学官金の連携と市民参画により、先端技術も活用しながら環境と景観の改善に向けた取組を継続的に進めることにより、地域経済活性化や市の魅力・ブランド力向上の実現を図る。

《本市の地域特性、自然・社会条件》

富士箱根伊豆観光交流圏の中心にあって、箱根・富士五湖方面への交通結節点に位置する。東京から約80 kmとアクセス良好であり、交通利便性の良さから多くの企業進出がある。

富士山の湧水や伏流水・豊かな緑・清浄な空気など恵まれた自然とともに、後に世界遺産となった富士山の眺望を求め別荘文化が花開くなど、良好な環境と景観を有する観光交流の拠点都市。



2



エコガーデンシティ構想【重点項目】

優れた環境と景観のまちづくりを通じて先端技術開発等の産業振興や観光交流客増加などの地域経済活性化を実現するため、6つの重点項目を設定しています。

- ① 世界遺産富士山の前庭にふさわしい景観の形成
- ② 自然との共生・里山づくり・生物多様性の確保
- ③ 再生可能エネルギー導入・省エネなど地球温暖化対策の推進
- ④ 環境・景観保全を支える先端技術の活用（IoT、AI、ドローン等）
- ⑤ 地域資源を活用した商品開発やエコツーリズムの推進
- ⑥ 3Rの推進など循環型社会の形成

連携プロジェクト

重点項目に基づき、産官学連携と市民参画により次の具体的なプロジェクトを推進しています。

1. 箱根山系の保全と活用（富士山ビュー活用）①②
2. 富士山桜いっぱいまちづくり①⑤ ※丸数字は重点項目との関係
3. 家・庭・コモンスペース創造によるコンパクト・ガーデンシティ化①②
4. ハイブリッド車用充電池リサイクル③⑥
5. バイオマス活用推進③⑥
6. スマートファシリティ普及促進③④
7. マイクロ水力発電普及促進③
8. 御殿場型エコファーム⑤
9. ドローン等利活用による環境保全・防災等の推進④
10. 水素ステーションの誘致③ ※地域の要請等に応じて新たなプロジェクトを随時追加

4

プロジェクト1 箱根山系の保全と活用

(富士山ビューの確保)



豊かな自然と景観を有する箱根山系の保全と活用を進めます。特に、箱根やまなみ林道（広域基幹林道北箱根山線 二の岡～神山地先）周辺からの富士山眺望を確保し有効活用します。

- ビューポイント整備
→国内外の観光交流客へアピール
- ハイキングやサイクリング等への活用

令和元年6月に、内閣府所管の地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用するために認定が必要な地域再生計画の認定申請を内閣府へ行い、7月に認定を受けた。

今後の予定としては、事業用地の協力依頼を地権者に行い、協力が得られれば、眺望の確保、駐車場等の簡易整備を行い、令和2年度内に暫定供用を開始する。並行して、本整備のための設計（展望スペース・園路・誘導看板など）を行う。

予算の確保に関しては、企業版ふるさと納税を利用して、寄附いただける企業を募るほか、静岡県観光地域づくり整備事業費を活用予定。



ビューポイント整備候補地の1つからの眺望

5

プロジェクト2 富士山桜いっぱいまちづくり



世界遺産富士山にふさわしい美しい桜景観づくりに市内全域で取り組む。取り組みのシンボルロードとして**団地間連絡道路**（R2年度全線開通予定）沿道に延長14.5kmの桜並木を整備するほか、市道7540号線や新東名側道への植栽など、富士山を背景に桜が咲き誇るまちづくりを推進する。

- ・団地間連絡道路は全6工区（柴怒田～神山地先）に600本以上の桜植栽計画
※現在進捗率60% 令和3年度完成予定
- ・桜名所である御東原循環線の桜並木が老木となってきたため保全に取り組む。
古木保全にあたってはオーナー制度等の手法を検討する。



御東原循環線（市道0114号線）の桜並木

担当：公園緑地課

6

プロジェクト3 家・庭・コモンスペースの創造によるコンパクト・ガーデンシティ化



市街化調整区域の豊かな自然環境を活かした形での宅地分譲を進め、美しい暮らし空間を実現

- ①印野地区「星空の郷 御殿場高原・堀金」(全8区画 売却済)
- ②玉穂地区(中畑地先 10区画予定)
※令和2年4月販売開始
- ③高根地区においても実施予定

⇒まちづくりガイドラインにより色彩の調和や緑化など総合的に景観形成を誘導



担当：都市整備課



玉穂分譲地の区画図

プロジェクト4 ハイブリッド車充電電池リサイクル



ガソリン車やディーゼル車と比較しCO₂削減効果が高いハイブリッド車の普及が進んでいるが、今後大量廃棄時期を迎える使用済リチウムイオン電池(充電電池)の適正処理・リサイクルが社会課題となってきた。

- ①使用済みのハイブリッド車のリチウムイオン電池を効率的かつ安全に回収するための輸送方法を検証。
- ②複数の使用済リチウムイオン電池を接続し、定置用の蓄電システム(=EV用充電設備にリサイクル)として制御する技術開発を行い、経済合理性の成り立つシステム構成及びビジネスモデルの実装化に向けて検討。

環境省「省CO₂型リサイクル等設備技術実証事業」の採択を受けて株式会社リコーが実施



2030年の温室効果ガスの排出削減目標の達成に向けて、再エネ・省エネ製品(低炭素製品)の普及を進めることが不可欠だが、急速な製品導入の結果、廃棄物問題など環境問題のトレードオフを起こす可能性があり、適正処理への不安が高まりつつある。このため、低炭素製品のリサイクル・処分のための3R体制を構築し、循環型の製品普及モデルとすることで、製品製造段階におけるCO₂削減が促進される。

プロジェクト5 バイオマス利活用の推進①



木質バイオマス利活用 (その1)



【リコー環境事業開発センター】
 バイオマスボイラーの熱利用（冷暖房・給湯）
 による地球温暖化対策への貢献。

⇒年間400 tのチップ利用で、約237 t/年のCO²削減計画に対し、2018年度では300 t/年で180 tのCO²削減を達成



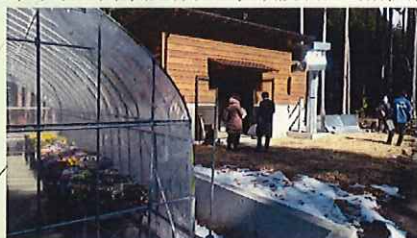
リコー環境・エネルギー事業センター

プロジェクト5 バイオマス利活用の推進②



木質バイオマス利活用 (その2)

平成29年12月より秩父宮記念公園にも木質バイオマス熱利用設備が試験導入され、花育苗苗温室の暖房用及び軽食・喫茶施設の冷暖房用に熱供給されている。今後、公共建築物等への導入も検討。



秩父宮記念公園

2. 生ごみ堆肥化

NPOエコハウスごてんば 及び 御殿場市一般廃棄物処理事業協同組合は、家庭生ごみ及び事業系生ごみを回収し、「ゆめかまど」で堆肥化し大好評を得ている。令和元年度も事業継続中。

年度	世帯数	家庭生ごみ	事業系	回収量計	堆肥生産量
29年度	約3300	約165 t	約290 t	約455 t	約14 t
30年度	約3300	約162 t	約240 t	約402 t	約33 t

※回収地域は森の腰・湯沢・新橋・萩原の一部。※29年度は凍結による水分混入の影響有

プロジェクト6 スマートファシリティ普及促進



リコーの先端技術との連携：

自動制御によるオフィスの省電力とコスト削減のための実証実験
 ⇒令和2年夏に市役所本庁舎フロアでの実証実験の実施を予定。

★実験概要

既存蛍光灯からLED照明+センサーへの付け替え

⇒人の在/不在、明るさ（窓際が明るい等）、温湿度を自動感知。

場所ごとに適切な明るさを維持し、調色による空間づくりも可能

※働き方改革への貢献

☆照明1本単位で電力使用量を算出可能

⇒電力使用量の見える化

☆照明と空調のワンコントローラー制御

☆クラウドによる遠隔管理・保守



11

プロジェクト7 マイクロ水力発電普及促進



【実証実験の推進】

小水力発電よりさらに小規模な水力発電（発電出力10kw以下）の一定の水量と落差がある中小河川や用水路、工場内排水などへの設置

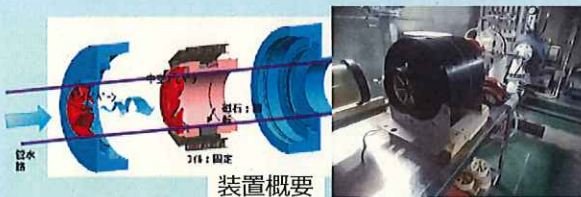
条件： ・水量20ℓ以上/秒 ・落差3～5m

※リコー・名古屋大学・インターフェイスラボの共同開発

★発電した電気は二子大橋歩道の夜間照明や災害時の非常用電源への活用を検討

★企業の低炭素対策、災害時BCP対策

★児童生徒等への環境教育への活用



装置概要



御殿場市二子の実証実験箇所（2018年～）と点灯の様子

12

プロジェクト8 御殿場型エコファーム

御殿場の環境を活かして生産された食材の地産地消や販路拡大に向けた検討

①成分分析により地元食材の特性を把握し、他地域産との差別化を図る

市内上小林のわさび農家の協力により、御殿場わさび及び栽培水について成分分析を行い、市外へのPR資料を作成した。

富士山の伏流水である御殿場の水は、溶岩質を通過することから、硫酸イオン/ホウ素/マグネシウムイオンなどのミネラル成分を豊富に含んでいる。

これらを取り込んだ御殿場わさびは、目が詰まって固く締まり形状が良く、おろした後の辛みや粘りが強く、香り良く甘みもあり緑色が濃い高評価のわさびに成長することが分かった。

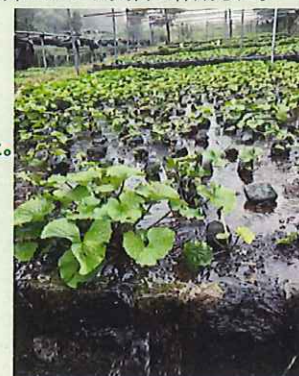
辛み成分（アリルイソチオシアネート）の含有量を測定したところ、他産地と比較して

1本あたり2倍以上含まれていることが分かった。

硫酸イオン ⇒辛み成分を多くし、香り良くする働き

マグネシウムイオン ⇒葉緑素を増やし緑色を濃くするとともに光合成を盛んにする働き。
植物が糖類（甘みや粘り）を蓄える能力を発揮するためにも重要

ホウ素 ⇒細胞の形成を促進することで、目が詰まり固く締まって形を良くする働き



②生産・加工・流通・販売まで一貫した食品安全の提供

ISO22000・・・つぼぐちフードサービスが取得し地産地消と食の安全を推進。米、イチゴなど地場産の食材も拡大している。

13

プロジェクト9

ドローン等活用による環境保全・防災等の推進

加藤学園御殿場キャンパスが多様な地形要素（森林・裸地・河川・標高差など）や建物配置を有していることに着目し、ドローン等による3次元測量や森林保全等の実証研究に協力している。



UAV写真/レーザ測量の精度確認試験や、森林調査時のAI活用など様々な実証研究を実施



ドローンによる加藤学園御殿場キャンパスの3次元モデル
(千葉大撮影・RESTEC作成)



大学や企業からなる「地上調査のためのUAV（無人航空機）運用研究会」（略称MORALS）と包括連携協定を結び、測量・環境保全・科学教育・景観保全・農林業・防災減災などまちづくりにおける連携を進めるとともに、研究開発や教育普及の拠点「空間情報技術試験フィールド」として活用されている。

14

2018年12月 (一社) 先端空間情報技術評価支援センター設立

MORALSを母体に空間情報技術試験フィールド(加藤学園御殿場キャンパス)にてドローンやロボット等先端技術の評価・研究を行う組織。測量・環境保全・防災等のための先端技術の評価のほか、市民・事業者への普及・教育も行っている。

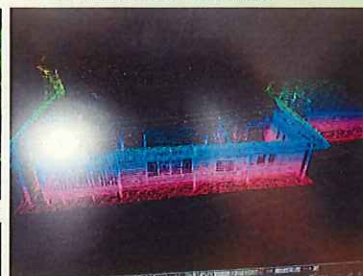
空間情報把握のための様々な先端技術の実証研究が実施されているほか、加藤学園初等部のSTEM教育の場として夏季の学習合宿が行われている。

2019年度より、科学・宇宙教育を推進するため、「ごてんば未来・科学体験教室」を開催。

加藤学園の協力により市民向けにドローンプログラミング教室開催



3Dレーザーバックパック型ライダー活用研究

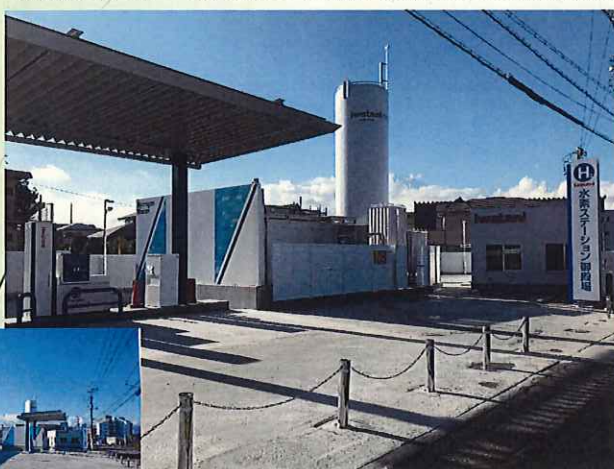


バックパック型ライダー活用による文化財保全の実証実験(秩父宮記念公園)

プロジェクト10 水素ステーションの活用



環境に優しい次世代モビリティの代表であるFCV(燃料電池自動車)用の水素ステーションが2020年4月開業予定。FCVは走行時にCO₂を一切排出せず、運輸部門のCO₂排出量削減に貢献し、自動車関連産業の振興や災害時の電源供給にも寄与する(国目標:2020年までに全国に160箇所整備)究極のエコカーであるFCVを活かす場として、環境教育等にも活用する。



(画像: 岩谷産業株式会社提供)

視察研修等の受入れ推進

企業・団体による環境をテーマとした視察研修旅行を誘致することは、市の知名度を向上させるとともに、飲食・宿泊・その他消費など地域経済を活性化させると考えられます。エコツーリズム推進や、MICE振興策とりわけインセンティブトラベル（視察・報奨旅行）活性化という国が目指す方向性とも合致することから、関係者とともに、プロジェクト実施箇所をはじめとする先端技術開発・活用の現場などへの視察研修の受け入れを今後も積極的に行っていきます。



2019.11.8 JAXA-JICA連携研修



2019.8.28 東邦大学 理学部生命圏環境科学科 視察



市民への普及啓発及び参画推進について

地球温暖化対策や良質な暮らし空間の形成など、優れた環境と景観のまちづくりを効果的に推進するためには、産学官金の連携に加えて、市民への普及啓発及び市民参画を推進することが重要です。各主体の連携により、プロジェクトの意義や成果などについて、イベントやシンポジウム等の開催や各種メディアを活用し、市民の幅広い層への普及啓発を進め市民参画の推進を図るとともに、シビックプライドの醸成を図ります。



2019.8.8 御殿場西高校1・2年生有志による学習会



2019.1.23 北駿四高高校生徒会との意見交換会

関連する連携事例

宇宙航空研究開発機構（JAXA）との協定に基づく取組



連携事項

1. 人工衛星（地球観測技術衛星）運用・開発のための校正検証
⇒富士山五合目ヘコナーリフレクター設置（衛星からの電波を反射して画像データの正確性を検証）
2. 人工衛星観測データの行政利用促進⇒地表変動の状況を監視し、防災・環境保全等への活用により市民・企業・来訪者へ安心・安全を提供する 御殿場・富士山・箱根周辺の地表変動の有無について経年解析
3. 宇宙科学技術教育の推進⇒市民や青少年に対する宇宙教育活動等を推進 H30.10 ごとんば宇宙・未来まつり開催
令和元年10月 だいちに写ろうキャンペーン 令和2年2月 JAXA宇宙飛行士 大西卓哉さん講演会

19

SDGs（持続可能な開発目標）への貢献

優れた環境と景観のまち「エコガーデンシティ」を目指す取組は、環境・経済・社会を統合的に向上させることを目指すSDGsの考え方と合致しています。
エコガーデンシティの実現を目指す取組を通じて持続可能な地域社会を築き、わが国や世界のSDGsの達成に向けた取組に貢献します。

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| ① 貧困をなくそう | ⑩ 人や国の不平等をなくそう |
| ② 飢餓をゼロに | ⑪ 住み続けられるまちづくりを |
| ③ すべての人に健康と福祉を | ⑫ つくる責任 つかう責任 |
| ④ 質の高い教育をみんなに | ⑬ 気候変動に具体的な対策を |
| ⑤ ジェンダー平等を実現しよう | ⑭ 海の豊かさを守ろう |
| ⑥ 安全な水とトイレを世界中に | ⑮ 陸の豊かさを守ろう |
| ⑦ エネルギーをみんなに、そしてクリーンに | ⑯ 平和と公正をすべての人に |
| ⑧ 働きがいも経済成長も | ⑰ パートナーシップで目標を達成しよう |
| ⑨ 産業と技術革新の基盤をつくろう | |



令和2年3月8日「御殿場SDGsクラブ」設立

※会長：市長、副会長：本協議会長、リコー環境事業開発センター所長



20

ゼロカーボンシティ宣言



御殿場市「ゼロカーボンシティ」宣言

地球温暖化・気候変動問題は、この星に暮らす私たち一人一人にとって避けることのできない喫緊の課題です。国内各所に甚大な被害を及ぼした巨大台風の事例は記憶に新しいところですが、今も排出され続けている温室効果ガスの増加によって、今後、こうした水害等の更なる頻発化・激甚化が予測され、もはや「気候危機」と表現すべき事態とも言われています。

2015年に合意されたパリ協定では「産業革命前からの平均気温上昇を2℃未満とし、1.5℃に抑えるよう努力する」との目標が国際的に広く共有されましたが、昨年公表されたIPCC（国連の気候変動に関する政府間パネル）の特別報告書では、この目標を達成するためには「2050年までにCO2（二酸化炭素）の実質排出量をゼロにすることが必要」とされています。

御殿場市は国際社会の一員として、また、世界遺産富士山の麓にふさわしいエコガーデンシティを目指しSDGsに取り組み都市として、市民や事業者の皆さんと共に、脱炭素社会の実現に貢献するため、2050年までに市内のCO2排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」へ挑戦することを宣言します。

2020年 2月 3日
御殿場市長 若林 洋平

御殿場“エコガーデンシティ”産業立地促進エリアの範囲と拠点

令和元年11月 静岡県より
「ふじのくにフロンティア
推進エリア」第1号認定



行政境（裾野市・小山町・箱根町）と
団地間連絡道路に囲まれた範囲

【目指す地域の姿】
 持続可能なエネルギー利用と低炭素社会を実現しながら、地域経済の好循環を目指す
 “エコガーデンシティ”構想実現のための先導的モデルエリア

【取組】

1. 環境保全と景観形成を図るための取組

① 低炭素化技術の展開

- ・ 各拠点における再生可能エネルギー創出、活用技術の導入
 (バイオマス熱利用、マイクロ水力発電、スマートファシリティ)
- ・ 企業間を循環走行する燃料電池バスの導入 (水素ステーション活用)

② エリア内のエネルギー循環の最適化

(スマートグリッド等の導入検討)

③ エリア全体の景観保全 (阻害抑制、緑化推進等)

(景観形成・環境保全に係る協定)



2. 地域経済の活性化を図るための取組

① 産業用地創出と企業誘致

(新たな工業団地3区域整備及び環境関連産業等の企業誘致)

② ビジネスマッチング・人材育成

(新たな経済活性化施設におけるビジネスマッチング等)

③ 道路整備 / ICT物流・自動運転

(工業団地や東名・新東名ICを結ぶ団地間連絡道路L=15km整備)

(拠点間のICT物流や自動運転の実証フィールドとして団地間連絡道を活用)

④ その他の取組

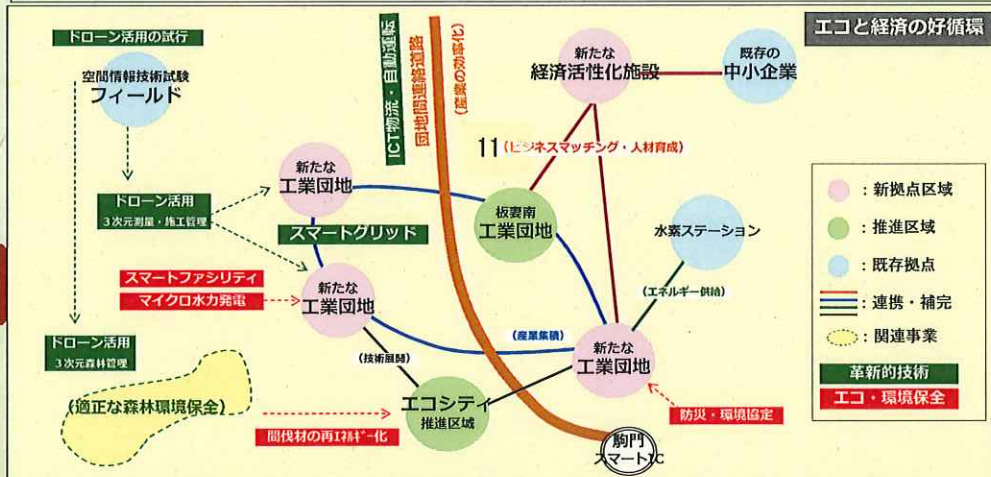
(森林保全・森林資源管理にドローン活用、間伐材をバイオマス利用)

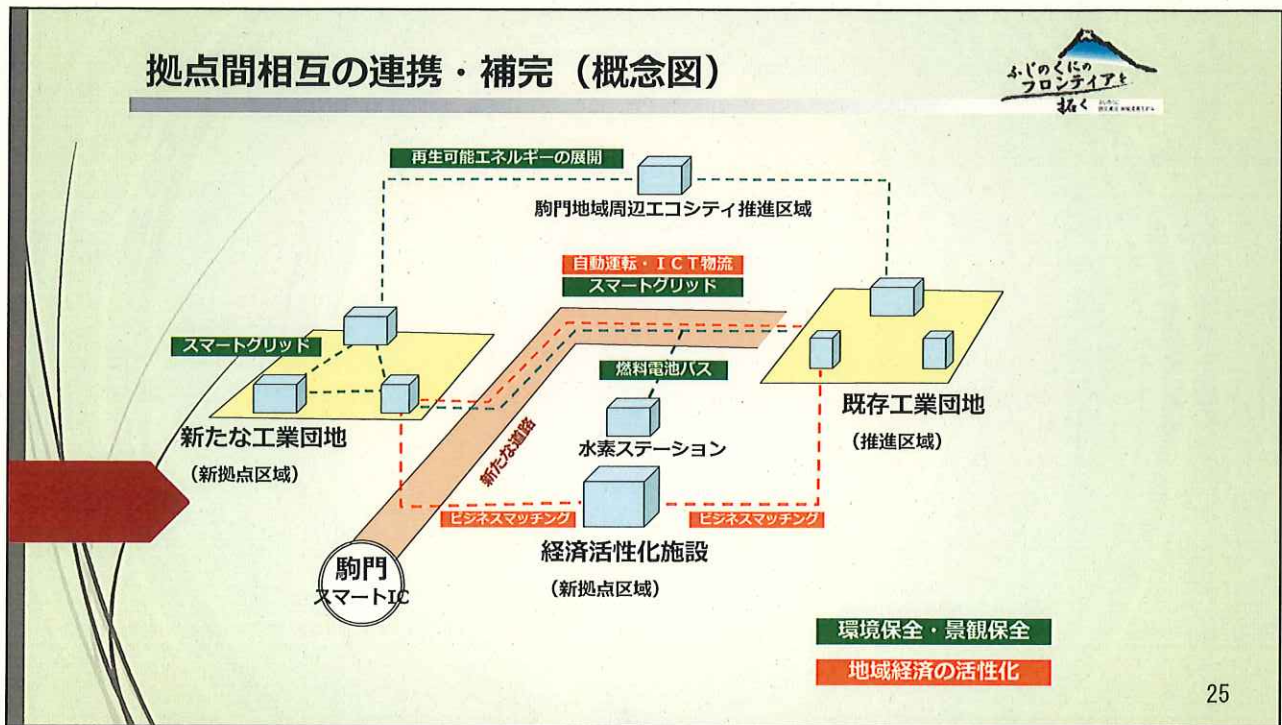
(空間情報技術試験フィールドで実証されたドローンによる3次元測量技術を造成工事で活用など)

拠点の連携について




- ・ 拠点間を結ぶ新たな道路の整備により産業の効率化を図る。
- ・ 経済活性化施設を拠点とし、進出企業と既存企業とのビジネスマッチングによる経済の活性化を図る。





御殿場市“エコガーデンシティ”産業立地推進エリア 工程表

	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度以降 (令和5年度以降)
●夏刈南部工業団地					
造成工事		→			
区画販売			→	→	→
●板妻南第3期工業団地					
事業調整	→				
調査・実施設計・各種申請		→			
用地取得		→			
造成工事			→	→	
区画販売				→	→
●板妻南第4期工業団地					
事業調整	→				
調査・実施設計・各種申請		→			
用地取得		→			
造成工事			→	→	
区画販売				→	→
●経済活性化施設					
基本構想		→			
基本設計・各種申請			→		
実施設計				→	
用地取得				→	
造成工事					→



26

目標 15 陸のいのちを守る

陸の生態系を守り、再生し、持続可能な方法で利用する。森林をきちんと管理し、砂漠がこれ以上増えないようにし、生物多様性が失われることを防ぐ。



目標 16 平和で公正な社会

持続可能な開発のため、平和でみんなが参加できる社会をつくり、すべての人が司法を利用でき、地域・国・世界のどのレベルにおいても、きちんと実行され、必要な説明がなされ、誰もが対象となる制度を作る。



目標 17 目標のために協力すること

実施手段（目標達成のために必要な行動や方法）を強化し、持続可能な開発に向けて世界の国々が協力する。



御殿場市SDGs推進宣言

御殿場市は、地域の多様な関係者とのパートナーシップにより、環境・社会・経済の調和のとれたまちづくりに率先して取り組むことで、世界遺産富士山のふもとにふさわしい持続可能な地域社会を築き、わが国や世界のSDGs達成に貢献することを宣言します。

御殿場市SDGs推進本部 本部長 御殿場市長 若林 洋平



世界を変えるための17の目標

京都大学大学院地球環境学堂 浅利准教授監修



SDGsとは

持続可能な世界を目指して、2030年までに達成する17の目標を定めたもので、2015年に国連で採択されました。個別の目標を紹介します。

目標 1 貧困をなくすこと

世界中、あらゆる形の貧困を終わらせる。



目標 2 飢餓をなくすこと

飢餓をなくし、生きていくために必要な食糧を安定的に手に入れる権利を保障し、栄養状態を良くして、持続可能な農業を進める。



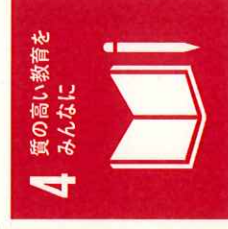
目標 3 健康と福祉

すべての人に健康な生活を確保し、福祉を推進する。



目標 4 質の高い教育

誰もが平等に質の高い教育を受けられるようにし、誰もが生涯にわたってあらゆる機会に学習できるようにする。





目標 5 ジェンダーの平等
あらゆる場面・分野において、ジェンダーの平等を確保する。



目標 6 清潔な水と衛生
水と衛生的な環境をきちんと管理して、誰もが水と衛生的な環境を得られるようにする。



目標 7 再生可能エネルギー
価格が安くて、安定して発電でき、持続可能で近代的なエネルギーをすべての人が使えるようにする。



目標 8 働きがいと経済成長
自然資源が守られ、みんなが参加できる経済成長を進め、すべての人が働きがいのある人間らしい仕事をできるようにする。



目標 9 新しい技術とインフラ
災害に強いインフラを作り、みんなが参加できる持続可能な経済発展を進め、新しい技術を生み出しやすくする。



目標 10 不平等を減らすこと
国と国の間にある不平等や、国の中での不平等を減らす。



目標 11 持続可能なまちと地域社会
まちや人びとが住んでいるところを、だれもが受け入れられ、安全で、災害に強く、持続可能な場所にする。



目標 12 責任を持って生産し、消費すること
持続可能な方法で生産し、消費する。



目標 13 気候変動への対策
気候変動や、それによる影響を止めるために、すぐに対策をとる。



目標 14 海のいのちを守ること
持続可能な開発のために、海や海の資源を守り、持続可能な方法で使用する。

測量

THE JOURNAL OF
SURVEY

地理空間情報の科学と技術

2

2020

参考資料7

連載企画「人材育成」

「人生100年時代」に
求められるリカレント教育

「テクニカル・レポート」

大正末期の古地図から読み解く
札幌市の地形と暮らし

公益社団法人
日本測量協会





測る 量る 図る

UAVテストフィールドの必要性

一般社団法人 先端空間情報技術評価支援センター 小栗 幹一

1. はじめに

3次元計測技術は、社会課題の解決に欠かすことのできない技術として急速に成長している。3次元で測る技術には、地上からのアプローチ、上空からのアプローチなど様々なプラットフォームから様々な方法により計測することが想定される。また、計測に要求される精度は用途に応じて異なることから、使用する機材の性能を事前に把握することが重要となる。また、こうした新技術を社内で教育できる環境を整えることも重要と考える。3次元計測技術のさらなる成長にはテストフィールドの整備が必要不可欠といえる(図-1)。

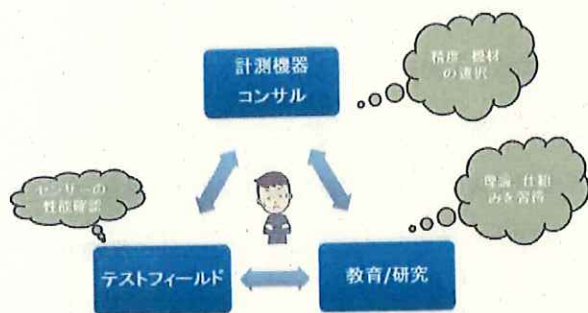


図-1 テストフィールドの必要性

2. テストフィールドの役割

テストフィールドは、①機器の性能の評価、②技術と安全の教育、③地域と連携した技術の研鑽が行える環境と場の提供が役割となる。

フィールド内には、3次元計測のターゲットとなる地物、計測環境が含まれ、精度を評価するための基準点の

整備、教育、研修が行える教室、空間の整備が必要となる(図-2)。

〈テストフィールドに求められる設備〉

- ・基準点/調整点/検証点
- ・地上人工構造物点群データ
- ・隣接森林植生データ
- ・複数の土地被覆
- ・地形の起伏
- ・研修施設
- ・安全かつ自由な飛行エリア

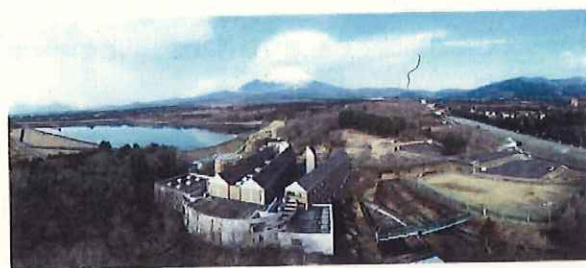


図-2 テストフィールドの全景

①機器の性能評価

機器の性能は、目的に応じた評価が必要となる。例えば写真測量(SfM)やレーザ測量では建物を対象とするのか、植生を含む森林等を対象とするのかによって評価方法が異なる(図-3)。テストフィールド内には目的に応じた、地物、植生が含まれることが望ましい(図-4)。

②技術と安全の教育

新技術を業務へ実装するためには、技術的な教育が重



図-3 SfMの性能評価



図-4 地上3Dレーザスキャナーによる精密データ

要となる。ドローンを活用した新技術の場合、安全で自由にフライト(図-5)できる環境を自社で確保することが困難となるケースが多い。

また、技術を習得するために繰り返しの計測、フライト、データ処理が必要となるため、電源や屋内研修施設の確保が必要となる(図-6)。

③地域と連携した技術の研鑽

3次元計測技術を継続的に成長させていくためには地域との連携も重要な要素となる。この分野における技術者の育成は急務であり、次世代を担う技術者を育成する環境、場の提供はテストフィールドの重要な役割とな



図-5 大型機のフライトトレーニング



図-6 屋内実習



図-7 小学生向けのSTEAM教育

る(図-7)。

3. おわりに

測量は社会基盤の礎なので、それを担う機関(会社や行政)が充実することは日本社会が安定的に発展していくために必要不可欠となる。各企業が持続的発展をとげるためには、独自に持つ技術やノウハウを社内で円滑に伝承することも必要不可欠であり、そのような場にも活用してもらえたい願っている。

〈テストフィールドの所在地〉

一般社団法人 先端空間情報技術評価支援センター

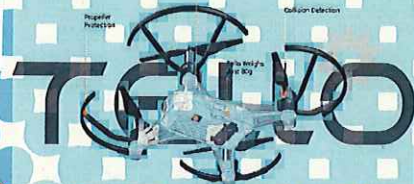
ASITE空間情報技術試験フィールド

〒412-0001

静岡県御殿場市水土野81-1

加藤学園御殿場キャンパス内





会場：加藤学園御殿場キャンパス

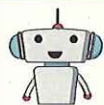
ごてんば 未来 科学 体験教室

プログラミングでドローンをとぼそう！
御殿場市在住の小学生募集

参加費無料

※ 保護者の同伴が必要です。

PROGRAMMING

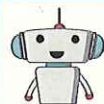


2020年からはじまるプログラミング教育にいち早くなれよう
ごてんば未来・科学体験教室 令和2年3月15日(日)

午前の部：1年生～3年生 9:30～11:30 (受付 9:00～)

午後の部：4年生～6年生 13:30～16:30 (受付13:00～) 各部定員24名

募集締切 令和2年2月14日(金) 10:00必着



ごてんば未来・科学体験教室で子供たちにプログラミングを教えるお手伝い
ドローンプログラミング教育支援員 (DP教育支援員) 育成講座

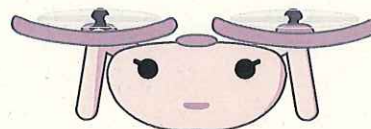
第1回目 令和 2年 2月 2日(日) 13:00～16:00

第2回目 令和 2年 2月 22日(土) 9:00～12:00

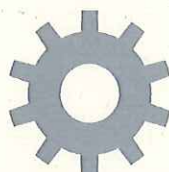
募集締切 令和2年1月25日(土) 10:00必着



DRONE

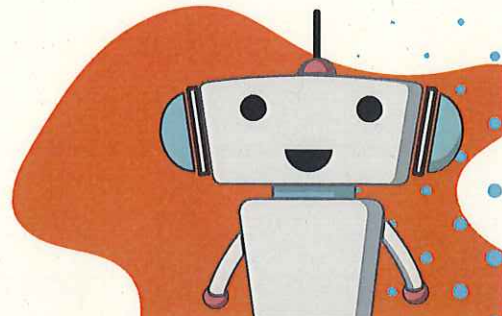


CYBER



お問合せは御殿場市未来プロジェクト課 TEL:0550-82-4349
お申込みは裏面のQRコードからメールにてお申し込み下さい。

主催 / 御殿場市
業務受託者 / (一社)先端空間情報技術評価支援センター
協力 / (一社)静岡県無人機安全協会



ごてんば 未来 科学 体験教室

プログラミングでドローンをとぼそう!

使用ドローン DJI TELLO / TELLO EDU 80g
使用アプリ TELLO EDU / App Store .Google Play 無料ダウンロード

カリキュラム 一般社団法人 先端空間情報技術評価支援センター
監修 本多 嘉明 「先端空間情報技術評価支援センター 代表理事」
「千葉大学環境リモートセンシング研究センター 准教授」
遠藤 貴宏 「リモートセンシング技術センター 環境解析グループリーダー」
監修/作成 中原 悟 「学校法人 加藤学園暁秀初等学校 ICTコンピュータ専科」

この度、先端空間情報技術評価支援センターは、御殿場市内在住の小学生を対象にドローンプログラミングの体験教室を開催します。2020年度より小学校の授業にプログラミング教育が必修化になりました。AIやVRといった技術が進化する中、10年先の未来はどうなっているか想像が付きません。そんな時代を生き抜いていかなければならない子供たちを危惧し、「コンピューターに使われるのではなく、自ら活用する力」「プログラミング的思考（論理的な思考）」を身に付けるべきだということから、プログラミング教育が始まります。

まずは、プログラムの深くを知るのではなく二つの目的があります。

- ① タイピングや検索方法のコンピュータにおける基本的操作
- ② プログラミングの仕組みを理解する力。人間が意図したことを、どのような手順でコンピュータや機械で実現できるのかを考える論理的な思考を学びます。

このため私たちは、三次元空間を活かし学ぶことができるようドローンを使ったカリキュラムを作成しました。

募集内容

1. ごてんば未来・科学体験教室

御殿場市内在住 小学生

保護者同伴必須

持ち物：なし

※受講者全員に修了証が発行されます。

2. ドローンプログラミング教育支援員

御殿場市内在住

持ち物：スマートフォン or タブレット

「使用アプリ TELLO EDU App Store .Google Playから事前にダウンロードして下さい。」

概要：子供たちに科学のすばらしさを伝えるお手伝いをしていませんか？

定期的開催が予定されるごてんば未来・科学体験教室は教育支援員を必要とします。そのため、本講座でアプリ・ドローンの取扱やカリキュラムの意図、子供たちの安全確保、その他の方針に係わる内容を理解した上で携わってまいります。

※受講者全員に修了証が発行されます。

いずれも、お申込みはQRコードからメールにて
mirai@asite.or.jp

お申込み手順

①QRコードをスマートフォンで読み込むとメールが立ち上がります。

②メールにあらかじめ準備された記載事項に記入をして下さい。

③記入漏れがないか確認してメールを送信して下さい。

④申込完了

※定員になり次第受付を終了いたします。

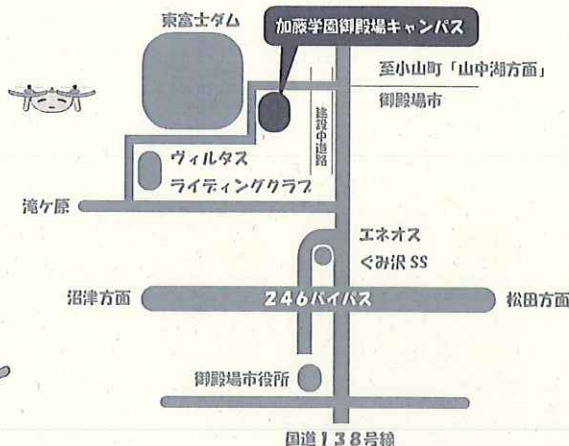
QRコード



会場アクセス

〒412-0001

静岡県御殿場市水士野81-1



ASITE！一般社団法人 先端空間情報技術評価支援センター
〒412-0043 静岡県御殿場市新橋1990-10 BE-ONEビル 4階
(FCカンパニー内)

お問い合わせ field@asite.or.jp / www.asite.or.jp

国立中央青少年交流の家 SDGs ACTION PLAN



【目標】SDGsの一層の推進

- 地球人として、SDGsを自分ごととしてとらえ、その目標達成に向けて行動を起こす
- 青少年教育振興機構のナショナルセンターとして、SDGsの認知度向上と、その教育に貢献する

◇SDGsとは(裏面参照) 別紙

◇なぜ行うのか

- ・SDGsの認知を高めることと教育に寄与することは、国立の教育振興機構としての使命であり、社会に対して大きな貢献となる。

(ここ数年間のうちに、青少年教育にもSDGsの概念は当たり前のように取り入れられる)

ESD、SDGsといった、持続可能な社会を担う人づくりに関する政策を踏まえ、利用する学校や青少年団体等に提供する活動プログラムにおいて、環境教育等の視点で指導できるよう展開する。【青少年教育振興機構 令和2年度教育事業等方針案】

環境教育の取り組みをさらにパワーアップさせて進めることから、SDGsのバッジも作成しています。環境教育の根底をなすのは、役職員一人一人の環境に対する意識や働きかけであります。ぜひ、日々の業務で身に付けていただき、意識しながら、さらなる体験活動の充実に努め、明るい未来を創っていきたいと考えます。

【理事長室の窓 155 1/6】

- ・SDGsという共通目標を使用することにより、中央の考えや思いをステークホルダーと共有しやすくなる。

◇中央の強み

- ・ナショナルセンターであり、教育振興機構である
- ・所在地である御殿場市がSDGsに積極的
- ・全国から多くの利用者がある
- ・海外からの利用者も増加

上記のようなことから

ステークホルダーと協力関係が築きやすい
情報発信力が高く、情報収集も行いやすい

◇具体的に、どのようなことを行うのか

中央の姿勢の打ち出し

- ①SDGs宣言の作成(周囲への周知のため)
- ②中央が貢献できる目標の設定と周知
- ③職員のMy Action作成や、SDGsの概念に即した行動(できる範囲で)



中央でできること

- ④指導や利用者への説明の際に SDGs の概念に触れる
- ⑤チラシや掲示物に SDGs のアイコンやロゴを入れる
(※注意：アイコンやロゴを加工してはいけない)
- ⑥SDGs コーナーの設置 (研修館富士ロビーやほっとルームを活用)
- ⑦関係企業 (レストランなど) に協力を要請 (可能な範囲で)
- ⑧体験プログラムの中に SDGs の要素を入れる
(トレッキング、ウォークラリー、学習プログラム作成 など)
- ⑨SNS を使った取り組みや成果の発信

地域との連携

- ⑩御殿場市との協力体制 (情報発信やイベントの企画)
- ⑪イベントの開催
 - ・研修会の開催・協力 (推進団体の取り組みを紹介)
 - ・SDGs 祭 (オープンハウスの中に取り入れて行うことも可能か)
マルシェ (はしっこなどアウトレットの販売、フェアトレード商品の販売 など)
(SDGs に取り組んでいる団体・学校の情報発信・体験活動 … オープンハウス)

◇今後の流れ

- ・推進委員会を立ち上げ (委員：次長・各係から1名・有志)
- ・前記方策①②の原案作成 (2月初旬中に)
 - 職員で確認し、①②決定&情報発信 (2月末までに)
- ・前記方策③作成&ACTION 開始 (2月末までに)
- ・前記方策④以降やその他の方策について検討

今まで SDGs を意識していなくても、中央が取り組んでいたことを SDGs というフィルターを通して見てみると、SDGs に合致していることはたくさんあると思います。
また、少し工夫をすれば、SDGs としてうまくいくこともたくさんあるはずですよ。

SDGs は、世界のどの国の人も、どの団体の人も目指すべき共通の目標です。

「そんなことは私には関係ない」なんてことは、誰も言えないものです。

SDGs という世界人類共通の目標 (= 共通言語) を用いれば、より多くの人に、中央の思いを理解してもらえるとと思います。

今後は、SDGs というフレームを意識して、それを上手に活用して、中央の使命の達成や社会貢献を、できる範囲で行っていただけたらよいと思います。